

電氣學會電氣理論部門委員會編

M.K.S.合理化單位系統就

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25

始



921
71

541.51
D58

M.K.S. 合理化単位系に就いて

153



電 氣 學 會

電氣理論部門委員會編纂

(昭 和 16 年)



M. K. S. 合理化単位系に就いて

1. 緒 言.....	1
2. 電氣單位の現状と M. K. S. 単位系の由來.....	3
2.1 電氣磁氣單位系總說.....	3
2.2 電氣磁氣單位系各論.....	4
2.3 電氣單位の現状.....	7
2.4 M. K. S. 単位系の由來.....	8
3. M. K. S. 単位系と C. G. S. 単位系 單位の一貫性と真空導磁率.....	11
4. M. K. S. 単位系の合理化.....	13
5. M. K. S. 合理化単位による諸公式.....	15
5.1 一 般 M. K. S. 合理化単位と他種単位との間の換算係數	15
5.2 音響及び照明.....	18
5.3 電 氣 磁 氣.....	21
5.4 電 路.....	34
5.5 機 器.....	36
6. M. K. S. 単位に關する文献.....	44

發行所寄贈本





M. K. S. 合理化単位系に就いて

1. 緒 言

現在電氣單位に關しては二つの大きな國際的問題がある。其の一は M. K. S. 単位系の採用と云ふ問題であり、他は現行國際單位の大小の改變と云ふ問題である。前者は力學、電氣工學を通じて一貫した實用單位系を樹立し、之を以て從來の單位系に代へんとする提案であつて、實際方面は無論のこと教育方面に於ても重大なる影響のある問題である。その波及する處も極めて廣汎であるから、この問題に就いては一般科學者が重大な關心を持つべきものと考へられる。

M. K. S. 単位系の採用に就いては一應國際會議で決議され、又我が國に於ても日本電氣工藝委員會内に特設された電磁單位調査委員會により昭和 11 年 12 月その採用が是認された處である。併し M. K. S. 単位系を今直に採用すべしと云ふ論に對しては慎重の考慮を要するであらう。特に目下の逼迫せる内外の情勢の下に於ては、單位系の變更により一時的に免れない混亂の如きは極力之を避くべきであると云ふ論は傾聽に値するのである。のみならず最近の國際關係の變轉の爲に、M. K. S. 単位の國際的採用と云ふ問題も、上述の現行國際單位の改變の問題と共に一時國際的には延期されてゐる。

現在の情勢は上述の如くであるが、電氣理論部門委員會は、何れ將來はこの問題が國內的にも又國際的にも實施されるに至るものとの見通しの下に、M. K. S. 単位系の採用により、現行の單位系による諸公式及び諸物理化學量が如何に變更し又それにより吾々は如何なる利益を得るかと云ふことを調査し將來に豫め備へて置くことが必要と考へたのである。依つて、本部門委員會内に M. K. S. 単位に關する調査委員會を設け、調査の結果生まれたものが、本パンフレットである。このパンフレットが本問題に關し一般の關心を高め併せてその参考となり得れば幸である。

パンフレットの内容は前半は主として M. K. S. 単位系其のものの解説であり、後半は M. K. S. 合理化単位系の採用により從來の電氣工學關係の諸公式が如何に變るか、又從來の單位を以て表された量の數値が M. K. S. 合理化単位を以て表すとき如何に變るかを、典型的な例に就いて示したものである。採用の公式及び諸恒数は主として電氣學會編纂電氣工學ポケットブック改訂版に依つてゐることを附記する。

M. K. S. 合理化単位系なる名稱中「合理化」なる語句に就いては種々の意見があつたが、本部門委員會としては標記の字句を一應採用した。

電気理論部門委員会の委員及び本パンフレットの編纂に直接參與した委員の氏名は次の如くである。

電気理論部門委員会委員 (昭和 16 年 1 月現在)

委員長	黒川	兼三郎	(早稲田大学)
幹事	廣田	友義	(早稲田大学)
委員	尾本	義一	(東京工業大学)
同	後藤	以紀	(逓信省電氣試験所)
同	神保	成吉	(逓信省電氣試験所)
同	谷忠	篤	(逓信省電氣試験所)
同	福田	節雄	(東京帝國大學)
同	木多	侃士	(東京帝國大學)

パンフレット編纂委員

主査	福田	節雄	(東京帝國大學)
委員	尾本	義一	(東京工業大学)
同	黒川	兼三郎	(早稲田大学)
同	神保	成吉	(逓信省電氣試験所)
同	谷忠	篤	(逓信省電氣試験所)
同	廣田	友義	(早稲田大学)
同	木多	侃士	(東京帝國大學)
同	早田	保實	(逓信省工務局)
同	山内	二郎	(逓信省電氣試験所)

2. 電氣単位の現状と M.K.S. 単位系の由来

2-1 電氣磁氣単位系總説

電氣的及び磁氣的量を表す爲には、力學的量に於ける如く長さ L 、質量 M 及び時間 T の 3 量の基本獨立量のみでは不充分であつて、更に獨立量を附加して初めて之を表現する事が出来る。この獨立量として何を探るか又その基本単位の大きさを如何に探るかに依つて各種の電磁氣単位系が発生するのである。

電氣及び磁氣的諸量を組合はせて力學的量となる關係式として次の四つが挙げられる。

$$F = \frac{1}{a} \frac{mm'}{r^2} \quad (\text{クーロン法則}) \dots \dots \dots (1)$$

$$F = \frac{1}{\beta} \frac{qq'}{r^2} \quad (\text{クーロン法則}) \dots \dots \dots (2)$$

$$F = \frac{1}{\gamma} \int \frac{mi dl}{r^2} \quad (\text{ビオ・サバール法則}) \dots \dots \dots (3)$$

$$F = \frac{1}{\delta} \iint \frac{ii' dl dl'}{r^2} \quad (\text{電流を通する導體間に働く力の法則}) \dots \dots \dots (4)$$

(茲に F = 力, m = 磁氣量, q = 電氣量, i = 電流, r, dl = 長さ, a, β, γ, δ = 比例定數) $i = q/t$ なることを考慮し且 $v = r/t$ と置いて上の四式を組合はせて次の二式を得る。

$$\beta = \frac{\delta}{v^2}, \quad a\delta = v^2 \dots \dots \dots (5)$$

(5) の兩式より更に δ を消去すれば、

$$\frac{r^2}{a\beta} = v^2 \dots \dots \dots (6)$$

となる。 v は速度のデメンションを有することは明らかであるが、マクスウェルの電磁界の理論に従へば a を真空中の導磁率 μ_0 に、 β を真空中の誘電率 ϵ_0 に採れば v は此處に用ひた力學の基本単位 L, M, T で測つた真空中の光速度 c に等しい。即ち

$$\frac{r^2}{\mu_0 \epsilon_0} = c^2 \dots \dots \dots (7)$$

(7) 式は連結式と呼ばれるもので、次の二つの關係を意味する。

$$\left(\frac{r^2}{\mu_0 \epsilon_0} \right) = c^2 \quad (\text{數的關係}), \quad \left[\frac{r^2}{\mu \epsilon} \right] = \left[\frac{L^2}{T^2} \right] \quad (\text{デメンション關係}) \dots \dots \dots (7a)$$

尙 C.G.S. 単位系に於ては凡そ $c = 3 \times 10^{10} \text{ cm/s}$ である事は周知の通りである。

(1), (2), (3) 式の比例定數 a, β, γ を夫々數因子 n, v, w と獨立量 μ, ϵ, k とに分けて考へ、

$$\frac{1}{a} = \frac{u}{\mu}, \quad \frac{1}{\beta} = \frac{v}{\epsilon}, \quad \frac{1}{r} = \frac{w}{k}$$

と置くことが出来るから、連結式(7)に依り

$$\frac{k^2 uv}{w^2 \mu_0 \epsilon_0} = c^2 \quad \dots \dots \dots (8)$$

即ち

$$\left\{ \frac{k^2 uv}{w^2 \mu_0 \epsilon_0} \right\} = c^2 \text{ (数的関係), } \left[\frac{k^2}{\mu \epsilon} \right] = \left[\frac{L^2}{T^2} \right] \text{ (チメンション関係) } \dots (8a)$$

となる。

電気磁気の単位は以上述べた事柄に就いて、次の三要素を(8)又は(8a)式に矛盾しないやうに選ぶ事に依り無数の系を組立てることが出来る。

1. 基本単位の選定

cm, g, s を基本に採る C.G.S. 系、 m, kg, s を基本に採る M.K.S. 系、其の他（例へば實用単位系）の別がある。

2. 獨立量の選定

ϵ, k を独立量とする静電系、 μ, k を独立量とする電磁系、 ϵ, μ を對稱に取扱ふ對稱系の別がある。

3. 數因子の選定

$u=v=w=1$ と採る非合理系、 $u=v=w=\frac{1}{4\pi}$ と採る合理系の別がある。

主なる単位系に於ける三要素の採り方を第1表に示す。

第 1 表

単位系	基 本 単 位	L	M	T	獨 立 量 ⁽¹⁾	數 因 子 u, v, w
C. G. S. 静電	cm	g	s		$\epsilon (k)$	1
C. G. S. 電磁	cm	g	s		$\mu (k)$	1
Gauss	cm	g	s		$(\epsilon) (\mu)$	1
Heaviside	cm	g	s		$\epsilon \mu$	$\frac{1}{4\pi}$
實用	$10^9 cm$	$10^{-11} g$	s		$\mu (k)$	1
M. K. S. ⁽²⁾	$10^2 cm$	$10^5 g$	s		— (k)	—

(1) 獨立量中括弧を附したものはチメンションを零と採る事を示す。

(2) M. K. S. 系の独立量並に數因子に就いては 2・2 節及び 2・4 節参照のこと。

(神保、三宅、石橋)

2・2 電気磁氣単位系各論

1. C.G.S. 静電単位系

真空の誘電率 ϵ_0 を独立量に採りその値を 1 と定める。而して電界のクーロン法則

$$F = \frac{1}{\epsilon_0} \frac{qq'}{r^2} \quad \dots \dots \dots (9)$$

に於て、 $\epsilon_0 = 1$ 、 $r = 1 cm$ 、 $q = q'$ なる時 $F = 1$ ダインなる如き大きさの電氣量を單位電氣量とする。成立要素として獨立量を $\epsilon_0 = 1[\epsilon]$ 、 $k = 1[0]$ ⁽¹⁾ と採る故、真空の導磁率は $\mu_0 = \frac{1}{c^2} [L^{-1} T^2 \epsilon^{-1}]$ となる。

2. C.G.S. 電磁単位系

真空の導磁率 μ_0 を獨立量に採りその値を 1 と定める。而して磁界のクーロン法則

$$F = \frac{1}{\mu_0} \frac{mm'}{r^2} \quad \dots \dots \dots (10)$$

に於て $\mu_0 = 1$ 、 $r = 1 cm$ 、 $m = m'$ なる時 $F = 1$ ダインなる如き大きさの磁氣量を單位磁氣量とする。成立要素として獨立量を $\mu_0 = 1[\mu]$ 、 $k = 1[0]$ と採る故、真空の誘電率は $\epsilon_0 = \frac{1}{c^2} [L^{-2} T^2 \mu^{-1}]$ となる。

3. Gauss 単位系

電氣的量には電界のクーロン法則から導いた単位を用ひ、磁氣的量には磁界のクーロン法則から導いた単位を用ひる。從つて電氣的量と磁氣的量とに就いて互に對稱的な美しい形式となり電磁氣理論に多く使用される。真空の誘電率及び導磁率は夫々チメンションを零とし値を 1 と採る。即ち $\epsilon_0 = 1[0]$ 、 $\mu_0 = 1[0]$ なる故、 $k = c[L T^{-1}]$ となる。 k の値が 1 でないから電氣と磁氣とを結付けた時に c が入つて来る事を免れない。

4. Heaviside 単位系

この単位系は合理系の代表的なものである。各數因子を $\frac{1}{4\pi}$ と採り、更に $k = 1[0]$ を保ちつつ ϵ, μ に就いて對稱形とせんが爲に $\epsilon_0 = \frac{1}{c} [L^{-1} T]$ 、 $\mu_0 = \frac{1}{c} [L^{-1} T]$ と採る。

5. 實用単位系

獨立量としては C.G.S. 電磁単位系と同じものを採用するがその大きさは次のやうに定める。抵抗単位 ohm は C.G.S. 電磁系の抵抗単位の 10^9 倍、電流単位 ampere は C.G.S. 電磁系の電流単位の 10^{-1} 倍とする。從つて實用単位のチメンションは電磁単位のチメンションと全く等しく、その基本単位の大きさが $L = 10^9 cm$ 、 $M = 10^{-11} g$ 、 $T = 1 s$ となつたものと考へる事が出来る。

6. M.K.S. 単位系

L, M, T の基本単位として夫々 m, kg, s を採用し、 $k = 1[0]$ を保ちつゝ他の一箇の獨立量を選定せんとするものである。この獨立量として何を採用すべきかに就いては 2・4 節に述べる如き経緯がある。又數因子の採り方に依り合理、非合理の區別を生ずる。

上述の各種単位系に於ける電氣磁氣量のチメンション並に単位の大きさの比較を夫々第2表及び第3表に示す。

(1) チメンション零なることを示す記號として「0」を採用した。

第 2 表

量	記號	C.G.S. 静電単位	C.G.S. 電磁単位	Gauss 単位	Heaviside 単位	M.K.S. Ω 単位
起電力(電位)	V	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
電界の強さ	E	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
電流	I	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
電流密度	i	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
抵抗	R	$L^{-1} T \epsilon^{-1}$	$LT^{-1} \mu$	$L^{-1} T$	[0]	R
固有抵抗	ρ	$T \epsilon^{-1}$	$L^2 T^{-1} \mu$	T	L	LR
コンダクタンス	G	$LT^{-1} \epsilon$	$L^{-1} T \mu^{-1}$	LT^{-1}	[0]	R^{-1}
導電率	ν	$T^{-1} \epsilon$	$L^{-2} T \mu^{-1}$	T^{-1}	L^{-1}	$L^{-1} R^{-1}$
電気量	q, Q	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
誘電率	ψ	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
誘電率密度	D	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
エラスタンス	S	$L^{-1} \epsilon^{-1}$	$LT^{-2} \mu$	L^{-1}	T^{-1}	$T^{-1} R$
静電容量	C	$L \epsilon$	$L^{-1} T^2 \mu^{-1}$	L	T	TR^{-1}
誘電率	ϵ	ϵ	$L^{-2} T^2 \mu^{-1}$	[0]	$L^{-1} T$	$L^{-1} TR^{-1}$
起磁力	F	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
磁界の強さ	H	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \epsilon^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{-\frac{1}{2}}$
磁極の強さ	m	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
磁気モーメント	M	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
磁束	ϕ	$L^{\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{\frac{3}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$LM^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
磁束密度	B	$L^{-\frac{2}{3}} M^{\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
磁化の強さ	J	$L^{-\frac{2}{3}} M^{\frac{1}{2}} \epsilon^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} \mu^{\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}}$	$L^{-\frac{1}{2}} M^{\frac{1}{2}} T^{-\frac{1}{2}} R^{\frac{1}{2}}$
インダクタンス	L, M	$L^{-1} T^2 \epsilon^{-1}$	$L \mu$	L	T	TR
磁気抵抗	R	$LT^{-2} \epsilon$	$L^{-1} \mu^{-1}$	L^{-1}	T^{-1}	$T^{-1} R^{-1}$
磁気傳導度	ρ	$L^{-1} T^2 \epsilon^{-1}$	$L \mu$	L	T	TR
導磁率	μ	$L^{-2} T^2 \epsilon^{-1}$	μ	[0]	$L^{-1} T$	$L^{-1} TR$
磁化率	κ	$L^{-2} T^2 \epsilon^{-1}$	μ	[0]	$L^{-1} T$	$L^{-1} TR$

第 3 表

量	C.G.S. 電磁単位の名稱	(C.G.S. 電磁単位の名稱)	實用単位の名稱	(實用単位の名稱)	M.K.S. 単位の名稱	(M.K.S. 単位の名稱)	(M.K.S. 単位の名稱)
起電力(電位)		1/c	volt	$10^8/c$	10^8	volt	10^8
電界の強さ		1/c	$10^{-1}/c$	10^{-1}	10^{-1}	volt/m	10^6
電流	c	ampere	$10^{-1} \cdot c$	10^{-1}	10^{-1}	ampere	10^{-1}
電流密度	c	$10^{-19} \cdot c$	10^{-19}	10^{-19}	10^{-19}	ampere/m ²	10^{-5}
抵抗	$1/c^2$	ohm	$10^9/c^2$	10^9	10^9	ohm	10^9
固有抵抗	$1/c^2$		$10^{18}/c^2$	10^{18}	10^{18}	ohm m	10^{11}
コンダクタンス	c^2		$10^{-9} \cdot c^2$	10^{-9}	10^{-9}	mho, siemens	10^{-9}
導電率	c^2		$10^{-18} \cdot c^2$	10^{-18}	10^{-18}	mho/m siemens, m	10^{-11}
電気量	c	coulomb	$10^{-1} \cdot c$	10^{-1}	10^{-1}	coulomb	10^{-1}
誘電率	c		$10^{-1} \cdot c$	10^{-1}	10^{-1}	(coulomb)	$4\pi/10$
誘電率密度	c		$10^{-10} \cdot c$	10^{-10}	10^{-10}	(coulomb/m ²)	$4\pi/10^5$
エラスタンス	$1/c^2$		$10^9/c^2$	10^9	10^9	1	
静電容量	c^2	farad	$10^{-9} \cdot c^2$	10^{-9}	10^{-9}	farad	10^{-9}
誘電率	c^2		$10^{-18} \cdot c^2$	10^{-18}	10^{-18}	(farad/m)	$4\pi/10^{11}$
起磁力	gilbert	c	$10^{-1} \cdot c$	10^{-1}	10^{-1}	(ampere-turn)	$4\pi/10$
磁界の強さ	oersted	c	$10^{-10} \cdot c$	10^{-10}	10^{-10}	(ampere-turn/m)	$4\pi/10^3$
磁極の強さ		1/c	$10^8/c$	10^8	10^8	(weber)	$10^8/4\pi$
磁気モーメント		1/c	$10^{17}/c$	10^{17}	10^{17}	(weber m)	$10^{16}/4\pi$
磁束	maxwell	1/c	$10^8/c$	10^8	10^8	weber	10^8
磁束密度	gauss	1/c	$10^{-10}/c$	10^{-10}	10^{-10}	weber/m ²	10^4
磁化の強さ		1/c	$10^{-10}/c$	10^{-10}	10^{-10}	(weber/m ²)	$10^4/4\pi$
インダクタンス	$1/c^2$	henry	$10^9/c^2$	10^9	10^9	henry	10^9
磁気抵抗	c^2		$10^{-9} \cdot c^2$	10^{-9}	10^{-9}	(ampere-turn weber)	$4\pi/10^9$
磁気傳導度	$1/c^2$		$10^9/c^2$	10^9	10^9	(weber/ampere-turn)	$10^9/4\pi$
導磁率	$1/c^2$		$1/c^2$	1	1	(henry/m)	$10^7/4\pi$
磁化率	$1/c^2$		$1/c^2$	1	1	(henry/m)	$10^7/(4\pi)^2$

括弧内の名稱は確定したものではない。

 $c \approx 3 \times 10^{10} \text{ cm/s}$

(神保, 三宅, 石橋)

2.3 電氣単位の現状

現在我々が日常用ひてゐる ohm, volt 等の實用電氣単位は元々 British Association for the Advancement of Science⁽²⁾ (B.A.) に於て定めたものであつて、その大きさは前節に述べた實用

電気単位に相當するものである。然るに法律制定の基礎としては原器を設定する必要を感じるに到り、茲に於て 1908 年ロンドンに開催せられた電気單位國際會議⁽³⁾ (International Conference on Electrical Units and Standards) は ohm 及び ampere を一次単位に選び、夫々水銀抵抗原器及び銀ボルタメータを原器として用ひることとし、之より他の単位を誘導する方法を決定したのである。次に単位定義の要點を擧げれば次の通りである。

國際オーム ohm は氷の融解温度に於て、質量 14.4521 g、長さ 106.300 cm にして均一なる切断面積を有する水銀柱の不變電流に對する電氣抵抗を謂ふ。

國際アンペア ampere は硝酸銀の水溶液を通過し、毎秒 0.00111800 g の銀を分離する不變電流を謂ふ。

以上の定義に於ては絶對實用単位と一致せしめる如く、各定數を決定したものであることは言ふ迄もない。而して將來絶對實用単位との間に生ずる混亂を避けるために、上記國際會議に於て決定した単位に對して國際単位 (International unit) なる名稱を與へ、"國際" (略字 int.) を單位名に附すこととなつた。

然るに其の後、絶對測定の進歩に依りその確度も高められた結果、國際単位と絶對単位との間に相當の懸隔があることが確實となつて來た。そこで 1921 年第 6 回國際度量衡總會はメートル條約の改正を行ひ、電氣単位に關する事項に關與することを決議した。又之に依り諸問機關として電氣諮問委員會 (Comité Consultatif d'Electricité) (C.C.E.) を設置し、各國國立實驗所協力の下に、充分研究を遂げた結果、1939 年 6 月パリに開催せられた第 6 回同委員會は愈々次の關係⁽⁴⁾ を確めるに到つたのである。

$$1 \text{ 國際 ohm} = 1.0005(p) \text{ 絶對 ohm}$$

$$1 \text{ 國際 ampere} = 0.9999(q) \text{ 絶對 ampere}$$

$$1 \text{ 國際 volt} = 1.0004(p \cdot q) \text{ 絶對 volt}$$

斯くの如く國際電氣単位と絶對電氣単位との關係が明瞭になつたので、1939 年秋開催せられる豫定であつた第 9 回國際度量衡總會に於て、1940 年 1 月 1 日より全世界一齊に絶對電氣単位を實施すべく決定を見る筈であつたが、恰も歐洲に於ける動亂の勃發により總會の開催は素より、劃期的な新電氣単位の實施も延期するの已む無きに到つた。そこで現在に於ては諸種の計算を行ふに當つて 10^{-1} , 10^0 , 10^1 等の如き 10 の整數幂が入つてくるだけでなく、上記の國際単位と絶對単位との關係 (p , q 等) が更に加るため益々混亂状態に陥り、教育上は勿論工業上に於ても一日も之を放任し得ない状態となつた。(神保、三宅、石橋)

2・4 M. K. S. 単位系の由來

前節に於て、實用電氣単位に對しては名稱が與へられてゐることを述べたが、磁氣単位に對し

(3) Report on the Conference on Elec. Units and Standards, 1908
(4) 電氣誌 4, 480 (昭 15) (卷末文獻 1-23)

ては 1893 年シカゴに於ける國際電氣會議に於て、C. G. S. 電磁単位にのみ maxwell, gauss 等の名稱が與へられ、爾來實用単位がないために、電氣及び磁氣に跨る問題例へば起磁力の如きものを取扱ふ場合に、電流を一旦 C. G. S. 電磁単位に換算することを餘儀なくされるのである。

M. K. S. 単位系の目的とする處は斯かる教育上並に工業上的一大支障を排除し、併せて電氣、磁氣その他力学系統を包括する一貫した實用単位系を樹立せんとするものである。

M. K. S. 単位系は 1901 年伊太利の G. Giorgi 教授⁽⁵⁾ に依り提唱され、1904 年セントルイスに於ける國際電氣會議にも本単位系に關する論文⁽⁶⁾ を提出したが、當時は餘り顧みる者がなかつた。M. K. S. 単位系本來の形式は次の基本単位から組立てられたものである。

1. 國際メートル原器の表す國際 m
2. 國際キログラム原器の表す國際 kg
3. 平均太陽時の秒 s
4. 水銀抵抗原器を以て表さるゝ國際 ohm

その後 G. A. Campbell 氏⁽⁷⁾ は "Definitive System of Units" なる名稱の下に、Giorgi 氏の単位系と略々同様にして、唯定義の異なる M. K. S. 単位系を提唱した。

M. K. S. 単位系が國際會議に於て認められたのは 1933 年シカゴに於ける International Union for Pure and Applied Physics (I.U.P.) の Committee on Symbols, Units and Nomenclature (S.U.N.) を以て始つてゐる。即ち C.G.S. 単位系は現行通りとして残すと共に、實用単位系としての M. K. S. 単位系の優秀性が認められた。次いで同年パリに開催せられた I.E.C. の Committee on Elec. and Mag. Magnitudes and Units (E.M.M.U.) に於ても I.U.P. の決議を是認し、且 M. K. S. 単位系採用の際には第四基本単位として C.G.S. 電磁単位の 10^3 倍に相當する抵抗単位 ohm 又は之に對應する真空の導磁率を採用することとし、各國委員會の意見を徵することとなつた。⁽⁸⁾

然るに 1935 年の E.M.M.U. 委員會は第四基本単位の決定を留保したる M. K. S. 単位系の採用を決議し、第四基本単位に關しては 7 種の實用単位 coulomb, ampere, volt, ohm, farad, henry 及び weber の内より選定することとし、C.C.E. 及び S.U.N. 兩委員會にその選定方を諮詢することとした。⁽⁹⁾

そこで C.C.E. は 1935 年パリに開催せられた同委員會に本問題を附議し、結局次の如き決議⁽¹⁰⁾ を行つた。C.C.E. は真空導磁率 (μ_0) に對し、M.K.S. 系の非合理系に於ては 10^{-7} を與へ、合理系に於ては $4\pi \cdot 10^{-7}$ を與へ、以て機械単位と電氣単位との間の關係を決定すべきことを承認する。尙第四基本単位の選定が 7 種の實用単位に限定されば C.G.S. 電磁単位の 10^{-1} に相當す

(5) G. Giorgi: Unità Razionali di Elettromagnetismo, Atti dell'A.E.I. (1901) (卷末文獻 2-1)

(6) G. Giorgi: Proposals Concerning Electrical and Physical Units, Proc. Int. Elec. Congress, St. Louis 1, 136 (1904) (卷末文獻 2-8)

(7) G. A. Campbell: A System of Definitive Units Proposed for Universal Use, Proc. Int. Math. Cong., Toronto (1924) (卷末文獻 2-12)

(8) IEC Document R.M. 105 (卷末文獻 1-7)

(9) IEC Document R.M. 118 (卷末文獻 1-12)

(10) 第四回電氣諮問委員會報告: 第一章 11, 25 (附 11) (卷末文獻 1-15)

る ampere 又は 10^9 に相當する ohm に限ることに満場一致を以て決定し、更に採決の結果、小數の差を以て ohm 採用に決定した。

一方 I.U.P. の S.U.N. 委員会では文書により委員の意見を徵した結果、委員長 R.T. Glazebrook 氏の名を以て真空の導磁率 μ_0 を採用する旨公表した。⁽¹¹⁾

日本電氣工藝委員會に於ても M. K. S. 単位系に關して調査の必要を認めたので昭和 11 年電磁單位調査委員會が設置せられ、本問題に關して審議を進めた結果、同年 12 月委員會總會の可決を経てその調査報告が公表せられた。決議錄⁽¹²⁾の要旨は (1) M. K. S. 単位系は工學上及び教授上極めて便利なるを認め、その全面的採用を決議す。但し C.G.S. 単位系は純學術的研究上當然殘さるべきものと認む、(2) M. K. S. 単位系の第四基本單位として C.G.S. 電磁單位の 10^9 倍に相當する抵抗單位 ohm を採り、國際度量衡局に保管せらるゝ原器に依り之を現示すること、(3) 真空導磁率 $\mu_0 = 4\pi \cdot 10^{-7}$ とする所謂合理系を採用し、以て M. K. S. 単位系本來の特徴を發揮せしめること等である。尙この決議は 1938 年 I.E.C. 本部に報告された。

次に 1938 年英國トーケー (Torquay) に開催せられた E.M.M.U. 委員會は第四基本單位に關して次の見解⁽¹³⁾を表明した。即ち電氣單位と機械單位との間の連繋 (connecting link) としては非合理系に於ては 10^{-7} 、合理系に於ては $4\pi \cdot 10^{-7}$ としたる真空導磁率 μ_0 を採用する。又第四基本單位としては實用單位 ohm, ampere, volt, henry, farad, coulomb, weber の何れを採用するも可である。

M. K. S. 単位系の合理系の國際的採用は未だ時機尚早なるため何れの會議に於ても、之に對する意見の發表を避けてゐる。尙 A.E. Kennelly 氏により M. K. S. 合理單位の名稱に對して人稱名詞を與へ、C.G.S. 単位の名稱に對しては非人稱名詞を與へんとする運動⁽¹⁴⁾があつた。又力學的單位たる力、トルク等に對して新しい人稱名詞が考慮され、力の單位 (1 kg の質量に作用して 1 m/s^2 の加速度を生ぜしむる力) "newton" は既に 1938 年の E.M.M.U. 委員會⁽¹⁵⁾で決定を見てゐる。

現在の M. K. S. 単位系は G. Giorgi 氏の提倡したものと異なり、絕對電氣單位を採用してゐるので、之が採用は新電氣單位實施と同時又はその後であることが望ましい。然るに新電氣單位の實施は無期延期となつてゐるのであるが、1939 年 C.C.E. に於て作製せられた新電氣單位定義 (案)⁽¹⁶⁾が、多少修正の自由は持たせてあるにせよ、原則的に M. K. S. 単位系により書かれてゐることは、本單位系の將來を示唆するものとして注目に値する處である。(神保、三宅、石橋)

(11) R.T. Glazebrook: The M.K.S. System of Elec. Units. Phys. Soc., 48, 449 (1936) (卷末文獻 2-43)

(12) 電磁單位調査委員會報告: 電學誌 57, 76 (昭 12) (卷末文獻 1-19); On the M.K.S. System of Units: E.T.J. 1, 39 (1937) (卷末文獻 2-53)

(13) IEC Document R.M. 173 (卷末文獻 1-21)

(14) A.E. Kennelly: Adoption par la Commission Electrotechnique Internationale du Système Giorgi d'Unité M.K.S., Juin 1935. S.F.E. 6, 60 (1936) (卷末文獻 1-18)

(15) IEC Document R.M. 173 (卷末文獻 1-21)

(16) 電試誌 4, 480 (昭 15) (卷末文獻 1-23)

3. M. K. S. 単位系と C.G.S. 単位系

単位の一貫性と真空導磁率

M. K. S. 単位系が在來の單位系に勝る點は、その電氣、磁氣は勿論、力學をも包含して一貫した實用單位系であることである。

前章に述べられてゐるやうに、現用の電氣單位系には、C.G.S. 静電單位系、C.G.S. 電磁單位系及び實用單位系の三者があり、而もこの三者相互の關係はかなり複雜である。即ち C.G.S. 静電及び電磁兩單位系は何れも、長さ、質量及び時間の單位として夫々 cm, g 及び s を採るが、第四の基本單位としては、前者は真空の誘電率 ϵ_0 を 1 とし、後者は之に反し真空の導磁率 μ_0 を同じく 1 として採る爲に、同じ C.G.S. 単位系でありながら二種の異つた單位系を生じ、而も兩者間の換算は簡単ではない。のみならず ϵ_0 或は μ_0 のデメンションを形の上で明示しない爲に特に誤解を生じ易い。例へば真空中に於ては磁束密度 B と磁化力 H との關係が $B=H$ と表され、兩者が同一量であるかの如き觀を與へるが如きである。更にこの學術上の兩 C.G.S. 単位系に對し、實用單位系はその元來の起因が C.G.S. 単位系と全く無關係である爲に、抵抗、電壓及び電流の實用單位 1Ω, 1V 及び 1A は夫々 C.G.S. 電磁單位の 10^9 , 10^8 及び 10^{-1} 倍 (尤も現在の原器で具現されてゐる 1Ω, 1V 及び 1A は何れもこの値と 1 萬分の 1 壇の開きがある) になつて居り、實用單位と C.G.S. 単位との間の換算も簡単でない。その上磁氣諸量に就いては、Ω, V 或は A とは無關係な C.G.S. 電磁單位を其の儘實用單位として採用してゐる爲に、實用單位内に於てすら電氣諸量と磁氣諸量の單位相互の關係が甚だ複雜化してゐる。之等の事實が學術技術上又教育上著しい不便を惹き起してゐることは周知の如くである。M. K. S. 単位系は上述の如き不合理と不便とを排除し、電氣、磁氣及び力學に亘り一貫した單位系を樹立せんとするものである。次にこの新單位系が如何にして斯かる一貫性を實現し得るかを述べる。

先づ力學量の單位との關係であるが、M. K. S. 単位系では、長さ、質量及び時間の單位として夫々 m, kg 及び s を採る結果として、例へば速度、加速度の單位は夫々 m/s 及び m/s^2 となり、電子の質量は $9.0 \times 10^{-31} \text{ kg}$ 、真空中の光速度は $2.998 \times 10^8 \text{ m/s}$ 、重力加速度は 9.80 m/s^2 の如くなる。力の單位は質量 1 kg に 1 m/s^2 の加速度を與へるやうなもので、之は 1938 年の國際會議で一應 newton (N) と呼ぶことに定められたが、丁度 10^5 ダインに相當する。仕事の單位は 1 N の力が作用して 1 m の變位を起すときのものとなり、之は丁度 10^7 エルグ即ち 1 J となり、又工率の單位は 1 J/s 即ち 1 W となり、現用の實用單位に歸著して來る。之に反して、C.G.S. 静電或は電磁單位系では、長さ、質量及び時間の單位として夫々 cm, g 及び s を採る關係上、仕事及び工率の單位 1 エルグ及び 1 エルグ秒とその實用單位 1 J 及び 1 W との間に $1 \text{ J} = 10^7 \text{ エルグ}$ 及び $1 \text{ W} = 10^7 \text{ エルグ秒}$ なる換算を必要とするのである。新様に M. K. S. 単位系に依ると、新たに力の單位として目新しいキュートンなる單位を導入するだけで力學量の單位系が一貫して來る。

次に電気、磁気諸量の M. K. S. 単位であるが、之には合理系と非合理系の二種を樹て得るが、以下合理系に就いて誌す。力学量を基として電気磁気諸量の単位を作るには、新たに電気又は磁気の中の何か一つの独立量の単位を第四の独立基本単位として附加へなければならぬ。この第四単位として何を選ぶべきかに就いては国際的には未定であるが、大勢は真空の導磁率或は抵抗の何れかが選ばれんとしてゐることは前章に誌してある通りである。何れにしても適當な方法で電流、電圧及び抵抗の単位 1 A, 1 V 及び 1 Ω が定まつたとして之を基準にしてこの新単位系を見ると、先づ電位傾度或は電界の強さの単位 1 V/m と磁界の強さ或は磁化力の単位 1 AT/m(或は A/m) が之より直に導出される。それで磁気諸量に就いては、例へば平等磁束密度の界中で之と直角の方向に置かれた長さ 1 m の直線導体をそれと磁界との兩者に直角の方向に 1 m/s の速度を以て移動せしめた時兩端に 1 V の電位差を生ずるやうな磁束密度を新単位とし、之を 1 weber/m² (Wb/m²) とすれば、磁束の単位は weber (Wb) となり、之は丁度 C. G. S. 電磁単位たる 1 マクスウェルの 10⁸ 倍である。そして真空中で 1 AT/m の磁化力で斯様な磁束密度 1 Wb/m² を生ずる爲には真空の導磁率 μ_0 を $4\pi \times 10^{-7}$ (非合理系では之が 1×10^{-7} となる) と採ればよいことになる。一般の媒質の導磁率 μ は $\mu_0 \mu_r$ と示すことが出来る。茲に μ_r は從来の導磁率と同じ數値のものであるが全くチメンションのないもので、比導磁率と名付けられる。又磁極の強さの単位は真空中で 1 Wh の磁束を生ずるやうなもので、之を 1 Wh と稱することにする。更に電気量に就いては、毎秒 1 A の電流に依つて運ばれる電気量が電荷の単位 1 クーロン (C) となるが、1 C の電荷から出る誘電束を 4π としないで 1 C を採るのが合理系であつて、真空中で 1 C/m² なる誘電束密度を生ずる電界の強さが 1 V/m となるやうにするには、真空の誘電率 ϵ_0 を $10^7/4\pi e_0^2 = 8.854 \times 10^{-12}$ (但し e_0 は光速度で 2.998×10^8 m/s) (非合理系では $10^7/e_0^2$ となる) とすればよい。無論上述の μ_0 及び ϵ_0 の値を $r = 1/\sqrt{\epsilon_0 \mu_0}$ の式に入れるに丁度 μ は真空中の光速度 c_0 m/s となつてゐる。従つて一般の媒質の誘電率 ϵ は $\epsilon_0 \epsilon_r$ と表すことが出来、 ϵ_r は比誘電率と呼ばれる數値で、その値は在來の誘電率の値共の値である。

何れにしても C. G. S. 静電或は電磁単位系に於ける如く、一方的に μ_0 又は ϵ_0 の値を 1 と採らずに、之を 1 A, 1 V 及び 1 Ω に聯繫させて、1 AT/m, 1 Wb/m² 或は 1 V/m, 1 C/m² 等の単位によつて律し、 $\mu_0 = 4\pi \times 10^{-7}$ 及び $\epsilon_0 = 10^7/4\pi e_0^2$ と調和させることにより、茲に電気磁気及び力学を一貫した単位系を得るのである。(福田)

4. M. K. S. 単位系の合理化

從来の電気磁気の式に於ては 4π なる因子が不合理な位置に存在してゐる。例へば平行板蓄電器の静電容量を表す式が $\epsilon_0 S/4\pi t$ であるのに、同心球のそれは $\epsilon r_1 r_2/(r_2 - r_1)$ であつて、圓或は球に關する因子 π が同心球の場合には現れないで却つて平行板の場合に現れると云ふ風に正に逆の位置に現れてゐる。之は謂はば形式上不合理である。之を合理化するには、從来の c.s.u. 或は e.m.u. 単位系に於ては夫々真空の μ 或は ϵ の値を 1 としないで、之を 4π と採ればよいことは明らかである。

同様の事柄は M. K. S. 単位系に於ても起る。即ち前章に於ける如く

$$\mu_0 = 4\pi \times 10^{-7}, \quad \epsilon_0 = 10^7/4\pi e_0^2 \quad (\text{合理系})$$

と採れば M. K. S. 合理化単位系が樹てられるが、

$$\mu_0 = 10^{-7}, \quad \epsilon_0 = 10^7/e_0^2 \quad (\text{非合理系})$$

と置けば M. K. S. 非合理単位系が樹つのである。試みに M. K. S. 合理系と非合理系に於ける公式を比較對照すると第 4 表の如くである。但し表中 $\mu = \mu_0 \mu_r$ 及び $\epsilon = \epsilon_0 \epsilon_r$ である。

第 4 表

		合 理 系	非 合 理 系
電 氣	クーロン 法則	$f = \frac{q_1 q_2}{4\pi \epsilon r^2}$	$f = \frac{q_1 q_2}{\epsilon r^2}$
	誘電束密度	$D = \epsilon_0 X + P$	$D = \epsilon_0 X + 4\pi P$
	電荷よりの誘電束	$\psi = q$	$\psi = 4\pi q$
	4π アン方程式	$P^2 V = -\frac{P}{\epsilon}$	$P^2 V = -\frac{4\pi}{\epsilon} P$
	クーロン等式	$\epsilon X = \sigma$	$\epsilon X = 4\pi \sigma$
	平行板間の電界	$X = \frac{q}{\epsilon}$	$X = \frac{4\pi q}{\epsilon}$
	静電エネルギー密度	$w = \frac{1}{2} \epsilon X^2$	$w = \frac{\epsilon X^2}{8\pi}$
	導體表面の張力	$T = \frac{\sigma^2}{4\epsilon}$	$T = \frac{2\pi \sigma^2}{\epsilon}$
磁 氣	球の静電容量	$C = 4\pi \epsilon r$	$C = \epsilon r$
	同心球の静電容量	$C = \frac{4\pi \epsilon r_1 r_2}{r_2 - r_1}$	$C = \frac{\epsilon r_1 r_2}{r_2 - r_1}$
	平行板の静電容量	$C = \frac{\epsilon S}{t}$	$C = \frac{\epsilon S}{4\pi t}$
	ターロン 法則	$f = \frac{m_1 m_2}{4\pi \mu r^2}$	$f = \frac{m_1 m_2}{\mu r^2}$
	磁極よりの磁束	$\phi = m$	$\phi = 4\pi m$
	磁束密度	$B = \mu_0 H + J$	$B = \mu_0 H + 4\pi J$
	磁気エネルギー密度	$w = \frac{\mu H^2}{2}$	$w = \frac{\mu H^2}{8\pi}$

		合 理 系	非 合 理 系
電 磁 氣	ビオ・サバール法則 $\oint H ds = i$	$dB = \mu \frac{i \sin \theta ds}{4\pi r^2}$	$dB = \mu \frac{i \sin \theta ds}{r^2}$ $\oint H ds = 4\pi i$

(福田)

5. M. K. S. 合理化単位による諸公式

5.1 一般

M. K. S. 合理化単位と他種単位との間の換算係数

下記 I, II 表の k は表中第2行記載の単位によつて表された量の數値 a を M. K. S. 単位を以て表した數値 a' に換算する爲に a に乘する係數である。即ち $a' = k \cdot a$

I. 一般量の換算係數

量	單 位	k	M. K. S. 単 位
長 質	さ 量	10^{-2}	m
時 間	g	10^{-3}	kg
周 波	s	1	s
面 積	Hz, サイクル/s	1	Hz, サイクル/s
體 積	cm^2	10^{-4}	m^2
角 度	cm^3	10^{-6}	m^3
立 體	度, ラヂアン	1	度, ラヂアン
密 度	C. G. S. 単位	1	M. K. S. 単位
比 重	g/cm^3	10^3	kg/m^3
體 積 濃 度	—	1	—
百 分 率 濃 度	g/cm^3	10^3	kg/m^3
溶 解 度	g/l	1.00	kg/m^3
比 重	%	1	%
速 度	%	1	%
加 速	cm^3/g	10^{-3}	m^3/kg
角 速	cm/s	10^{-2}	m/s
角 加 速	km/h	1/3.6	m/s
面 積 速	cm/s^2	10^{-2}	m/s^2
運動量	度/s, ラヂアン/s	1	度/s, ラヂアン/s
力	度/ s^2 , ラヂアン/ s^2	1	度/ s^2 , ラヂアン/ s^2
運動量モーメント(角運動量)	cm^2/s	10^{-4}	m^2/s
トルク(力のモーメント)	$g cm/s$	10^{-5}	$kg m/s$
" (" "	ダイン s	10^{-5}	N s
" (" "	$g cm^2/s$	10^{-7}	$kg m^2/s$
" (" "	ダイン cm	10^{-7}	N m
" (" "	kg m	9.8	ダ
" (" "	kg cm	9.8×10^{-2}	ダ
" (" "	g cm	9.8×10^{-5}	ダ
慣性モーメント	[物理學的] $g cm^2$	10^{-7}	$kg m^2$
	[幾何學的] cm^4	10^{-8}	m^4
力	力	10^{-5}	N

量	單位	k	M. K. S. 単位	
力	メガダイン	10	N	
ク	重量 g	9.8×10^{-3}	"	
ク	重量 kg	9.8	"	
ク	重量 t(噸)	9.8×10^3	"	
重	力	ダイン/cm ²	N/m^2	
ク	バール	10^3	"	
ク	kg/mm ²	9.8×10^6	"	
ク	kg/cm ²	9.8×10^4	"	
ク	t/cm ²	9.8×10^7	"	
ク	mmHg	133	"	
エネルギー(仕事)	気 壓	1.01×10^5	"	
ク	エルグ	10^{-7}	J	
ク	(")	kWh	3.6×10^6	"
工	率	エルグ/s	10^{-7}	W
ク	W	1	"	
ク	kW	10^3	"	
ク	H.P.	746	"	
彈性率	率	ダイン/cm ²	N/m^2	
壓縮率	率	cm ² /ダイン	m^2/N	
表面張力	力	ダイン/cm	N/m	
摩擦係數	—	—	—	
粘性係数(内部摩擦係数)	C. G. S. 単位	10^{-1}	M. K. S. 単位	
擴散係数	cm ² /s	10^{-4}	m^2/s	
溫度	°C, °K	1	°C, °K	
膨脹係数	—	1	—	
熱量	カロリ	4.18	J	
熱容	kg カロリ	4.18×10^3	"	
比熱	カロリ/度	4.18	J/度	
潜熱	カロリ/g 度	4.18×10^3	J/kg 度	
燃焼熱	カロリ/g	4.18×10^3	J/kg	
熱傳導率	カロリ/(cm s 度)	418	J/(m s 度)	
エントロピー	カロリ/度	4.18	J/度	
熱發散率	カロリ/(cm ² s)	4.18×10^4	J/(m ² s)	

II. 化學に使用される特殊単位から M. K. S. 系相當単位への換算

量	單位	k	M. K. S. 系の相當単位
質量	g 分子	10^{-3}	kg 分子
當量	g 當量	10^{-3}	kg 當量
電氣化學當量	g/クーロン	10^{-3}	kg/クーロン
濃度	モル	10^3	溶液 1 m ³ 中に溶質 1 kg 分子を含む溶液の濃度
ク	規定*	10^3	溶液 1 m ³ 中に溶質 1 kg 當量を含む溶液の濃度

量	單位	k	M. K. S. 系の相當単位
モル分數	%	1	%
分子導電率	[σ , cm, g 分子] [†]	10^{-1}	[σ , m, kg 分子]
當量導電率	[σ , cm, g 當量]	10^{-1}	[σ , m, kg 當量]

* 水素イオン濃度 pH の數値 n をその M. K. S. 系相當単位に換算すれば $(n-3)$ となる。

† 溶質 1 g 分子を含む溶液が距離 1 cm の電極間に挿まれた場合の導電度を云ふ。

III. M. K. S. 単位で表した物理定数

(數値は電氣工學ポケットブック改訂版による)

重力の定数	$G = 6.664 \times 10^{-11} N m^2/kg^2$
重力の加速度(標準)	$g_0 = 9.80665 m/s^2$
水 1 kg の標準氣壓最大密度に於ける體積	$l = 1.000027 \times 10^{-3} m^3$
水の最大密度(標準氣壓, $t = 3.945^\circ C$)	$999.973 kg/m^3$
水銀の密度($0^\circ C$, 標準氣壓)	$13595.09 kg/m^3$
標準氣壓	$1.01324 \times 10^5 N/m^2$
水點の絕對溫度	$T_0 = 273.18^\circ K$
1 kg 分子に對するガス定數	$R = 8313.6 J/K$
1 kg 分子の體積(完全氣體, $0^\circ C$, 標準氣壓)	$22.4141 m^3$
1 kg 分子の分子數	$N = 6.064 \times 10^{26}$
1 m ³ 中のガス分子數($0^\circ C$, 標準氣壓)	$n = 2.706 \times 10^{25}$
ボルツマンの定數	$k = R/N = 1.3709 \times 10^{-23} J/K$
熱の仕事當量	4.1852 絶對ジュール/ 15° カロリ = 4.1835 國際ジュール/ 15° カロリ
光の最小仕事當量	$0.00161 W/lm$
1 國際オーム	1.00051 絶對オーム
1 國際アンペア	0.99995 絶對アンペア
銀の電氣化學當量	$1.11800 \times 10^{-6} kg/\text{國際クーロン}$
ファラデーの定數	$F = 9.6494 \times 10^7 \text{ 國際クーロン}/kg \text{ 當量}$
電子の荷電	$e = 1.591 \times 10^{-19} \text{ クーロン}$
電子の質量(速度の小なるとき)	$m = 9.035 \times 10^{-31} kg$
電子の比電荷	$e/m = 1.761 \times 10^{11} \text{ クーロン}/kg$
音の速度($0^\circ C$, 空氣中)	$331 m/s$
光の速度(真空中)	$c = 2.99796 \times 10^8 m/s$
カドミウム赤線の標準波長($15^\circ C$, 標準氣壓の乾燥せる空氣中)	$\lambda_{\text{ca}} = 6.4384696 \times 10^{-7} m$

プランクの定数

$$h = 6.547 \times 10^{-34} \text{ J s}$$

ステファン・ボルツマン定数

$$\sigma = 5.735 \times 10^{-8} \text{ J/(m}^2 \text{ K}^4 \text{s})$$

(本多)

5.2 音響及び照明

I. 音響

1. 音の傳播速度 c (m/s)

(A) 流體中に於ける音の傳播速度 c (m/s)

$$c = \sqrt{\frac{\kappa}{\rho}} = \sqrt{\frac{1}{k\rho}} \quad (1)$$

但し κ = 體積弾性率 (N/m²) k = 壓縮率 (m²/N) ρ = 密度 (kg/m³)

完全氣體の場合

$$c = \sqrt{\frac{\gamma P_0}{\rho}} \quad (2)$$

但し γ = 定壓比熱と定積比熱との比 P_0 = 常態に於ける壓力 (N/m²)

乾燥せる 0°C, 1 気壓の空氣中に於ける傳播速度は 331 m/s であつて, $t^\circ\text{C}$, 1 気壓の場合には

$$c = 331 \sqrt{1 + \frac{t}{273}} \quad (3)$$

(B) 固體中に於ける振動の傳播速度 c (m/s)

(a) 縦振動の場合

$$c = \sqrt{\frac{1-\sigma}{(1+\sigma)(1-2\sigma)} \frac{E}{\rho}} \quad (4)$$

(b) 横振動の場合

$$c = \sqrt{\frac{1}{2(1+\sigma)} \frac{E}{\rho}} \quad (5)$$

但し E = ヤング率 (N/m²) σ = ボアソン比 ρ = 密度 (kg/m³)

(C) 棒の振動傳播速度 c (m/s)

(a) 軸に沿つて傳はる縦振動の場合

$$c = \sqrt{\frac{E}{\rho}} \quad (6)$$

但し E = ヤング率 (N/m²) ρ = 棒の密度 (kg/m³)

(b) 軸に沿つて傳はる屈曲振動の場合

$$c = \frac{2\pi}{\lambda} \sqrt{\frac{E}{\rho} \frac{\theta}{S}} \quad (7)$$

但し E = ヤング率 (N/m²) θ = 切断面の慣性能率 (m⁴) λ = 波長 (m) S = 切断面積 (m²) ρ = 棒の密度 (kg/m³)

(D) 弦の振動傳播速度 c (m/s)

$$c = \sqrt{\frac{P}{\rho}} \quad (8)$$

但し P = 張力 (N/m²) ρ = 弦の密度 (kg/m³)

2. 音の強さ I (W/m²), 音響力 J (W) 及び音響勢力密度 E (J/m³)

$$I = \frac{p^2}{\rho c} \quad (9)$$

$$J = SI = \frac{p^2}{\rho c} \quad (10)$$

$$E = \frac{I}{c} = \frac{p^2}{\rho c^2} \quad (11)$$

但し p = 音壓の實效値 (N/m²) ρ = 媒質の密度 (kg/m³) c = 音の傳播速度 (m/s) S = 媒質内に考へる面の大きさ (m²)

3. 音響インピーダンス Z_a (kg/m²s), 機械インピーダンス Z_m (kg/s) 及び比音響インピーダンス Z (kg/m²s)

$$Z_a = \frac{p}{vS} \quad (12)$$

$$Z_m = \frac{p}{v} S \quad (13)$$

$$\sigma_{(C/cm^2)} = \frac{1}{10^4} \sigma_{(C/m^2)}, \quad \sigma_{(e.s.u./cm^2)} = (3 \times 10^3) \sigma_{(C/m^2)} \dots \dots \dots (5)$$

$$\rho_{(C/cm^3)} = \frac{1}{10^3} \rho_{(C/m^3)}, \quad \rho_{(e.s.u./cm^3)} = (3 \times 10^3) \rho_{(C/m^3)} \dots \dots \dots (6)$$

3. 電位差及び電位傾度

1 A の電流を通ずる導體の二點間に於て發生或は消費される電力が 1 W である時、或は 1 C の電荷が二點間を移動するとき發生或は消費されるエネルギーが 1 J である時、該二點間の電位差 V は 1 ボルト (volt, V) である。

$$P_{(W)} = I_{(A)} \cdot V_{(V)} \dots \dots \dots (7)$$

$$W_{(J)} = Q_{(C)} \cdot V_{(V)} \dots \dots \dots (8)$$

$$V_{(e.s.u.)} = \frac{1}{3 \times 10^3} V_{(V)} \dots \dots \dots (9)$$

一點に於て或方向への電位の變化が 1 m 每に 1 V の割合である時、該點に於ける電位傾度 γ は 1 V/m であり、之を電位傾度の M. K. S. 単位とする。

$$g_{(V/cm)} = \frac{1}{10^2} \cdot g_{(V/m)}, \quad g_{(e.s.u.)} = \frac{1}{3 \times 10^4} g_{(V/m)} \dots \dots \dots (10)$$

4. オーム法則と電気抵抗

起電力を自藏しない導體の二點間に 1 A の電流が通せられ、その二點間の電位差が 1 V である時、該二點間の該導體の電気抵抗は 1 オーム (ohm, Ω) である。

$$\text{オーム法則} \quad V_{(V)} = I_{(A)} \cdot R_{(Ω)} \dots \dots \dots (11)$$

5. ジュール熱

抵抗 R の導體に電流 I を通す時、時間 t 中に発生するジュール熱は

$$H_{(\text{ガウス})} = \frac{I^2_{(A)} \cdot R_{(Ω)} \cdot t_{(s)}}{J} \dots \dots \dots (12)$$

$$\text{茲に } J = \frac{3600}{800} = 4.18$$

6. 體積固有抵抗と體積導電率

長さ 1 m、それに直角な断面積 1 m² の導體にその長さの方向に断面に就いて一様な密度を以て電流を通す時の電気抵抗 (Ω) が該導體の物質の體積固有抵抗 ($\Omega \cdot m$) であり、その逆数が體積導電率 (S·m) である。

$$R_{(Ω)} = \rho_{(Ω \cdot m)} \cdot \frac{l_{(m)}}{S_{(m^2)}} \dots \dots \dots (13)$$

$$\rho_{(Ω \cdot cm)} = 1 \times 10^2 \cdot \rho_{(Ω \cdot m)} \dots \dots \dots (14)$$

$$\nu_{(S \cdot cm)} = \frac{1}{10^2} \cdot \nu_{(S \cdot m)} \dots \dots \dots (15)$$

II. 磁 気

7. 磁束及び磁束密度

磁束の M. K. S. 単位を 1 ウェーバ (weber, Wb) と云ふ。之は毎秒 1 Wb の一定割合を以て磁束が變化する時、それと鎖交する一巻の線状閉電路に 1 V の起電力を誘起するやうなものである。

$$\text{電磁誘導則} \quad E_{(V)} = -\frac{d\phi_{(Wb)}}{dt_{(s)}} \dots \dots \dots (16)$$

$$\phi_{(\text{マクスウェル})} = (1 \times 10^8) \phi_{(Wb)} \dots \dots \dots (17)$$

磁束密度の M. K. S. 単位は 1 Wb/m² である。磁束密度の均一な界の中に於て之に直角に置かれた長さ 1 m の直線状線導體を自身と磁界の兩者に直角の方向に、之と 1 m/s の一定關係速度を以て移動せしめる時、該導體の兩端間に 1 V の電位差を誘起するやうな磁束密度は 1 Wb/m² となる。

$$\text{電磁誘導則} \quad E_{(V)} = B_{(Wb/m^2)} l_{(m)} v_{(m/s)} \dots \dots \dots (18)$$

$$B_{(\text{ガウス})} = (1 \times 10^4) B_{(Wb/m^2)} \dots \dots \dots (19)$$

8. 磁界の強さ

真空中に作用して 1 Wb/m² の磁束密度を生ずるやうな磁界の強さ或は磁化力が 1 アンペア回数/m (AT/m) 或は 1 A/m である。

$$H_{(\text{エスティック})} = \frac{4\pi}{10^4} H_{(AT/m)} \dots \dots \dots (20)$$

9. 導磁率

真空中の導磁率を μ_0 とすれば、真空中に於ける磁界の強さ H と磁束密度 B との関係は、

$$B = \mu_0 H \dots \dots \dots (21)$$

e.g.s., e.m.u. 単位系に於ては $\mu_0 = 1$ とするも、M. K. S. 合理化単位系に於ては、(19) 及び (20) 式の関係を上式に代入して見ることにより

$$\mu_0 = \frac{4\pi}{10^4} \dots \dots \dots (22)$$

真空中以外の媒質中に於ては、

$$B = \mu_r \mu_0 H = \mu H \dots \dots \dots (23)$$

茲に μ_r は比導磁率と名付け、e.g.s., e.m.u. 単位系に於ける導磁率とその數値に於て相等しい。

10. 磁極の強さ及び磁極に働く力

真空中に於て 1 Wb の磁束を出すやうな磁極の強さが 1 weber (Wb) である。1 e.m.u. の強さの磁極より 4π マクスウェル即ち $\frac{4\pi}{10^4}$ Wb の磁束の出ることより、

$$m_{(e.m.u.)} = \frac{10^8}{4\pi} m_{(Wb)} \dots \dots \dots (24)$$

III. 電 磁 気

19. 電流に依る磁界 (第3図)

任意の線電流 i により一點 P に生ずる磁界は、線電流の各微小部分 $i ds$ に基づく磁界を重疊したものに等しく、微小部分 $i ds$ による磁界の強さ H は、

$$dH_{(AT/m)} = \frac{i(A)}{4\pi r^2(m)} \sin\theta \cdot ds(m) \quad (43)$$

20. 磁界の強さの線積分 (第4図)

磁界中に於ける任意の閉路 l に沿ひ、その閉路に沿ふ磁界の強さ H_l の一廻りの閉路積分は、その閉路と鎖交する全電流を I として、

$$\oint H_l(AT/m) dl(m) = I(A) \quad (44)$$

$$\oint H_l(\text{エスティック}) dl(cm) = \frac{4\pi}{10} \oint H_l(AT/m) dl(m) \quad (45)$$

21. 線電流に依る磁界の例

(1) 無限長直線電流 i による P 點の磁界の強さ (第5図)

$$H_{(AT/m)} = \frac{I(A)}{2\pi r(m)} \quad (46)$$

(2) 一巻圓形線電流 i によるその軸上の一點 P の磁界の強さ (第6図)

$$H_{(AT/m)} = \frac{a^2(m) I(A)}{2(a^2(m) + x^2(m))^{3/2}} \quad (47)$$

(3) 全巻数 N の環状無端ソレノイド中の磁界の強さ (第7図)

$$H_{(AT/m)} = \frac{NI(A)}{2\pi r(m)} \quad (48)$$

(4) 1m 每の巻数 n の無限長單層ソレノイド中の磁界

$$H_{(AT/m)} = n(T/m) I(A) \quad (49)$$

22. 磁界中の電流の受ける力

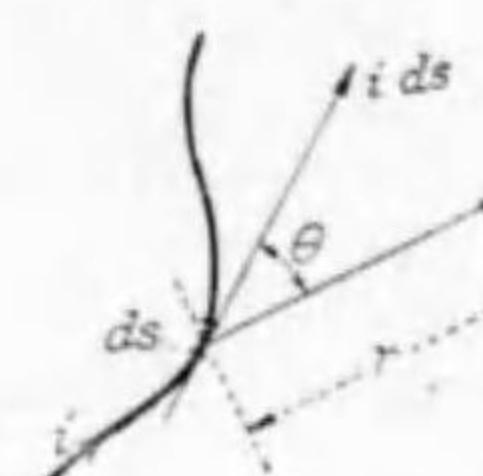
磁束密度 B の點にある電流 I を通する線導體の微小部分 ds の受けける力 df は (第8図)

$$df_{(N)} = B(Wb/m^2) \cdot I(A) \sin\theta \cdot ds(m) \quad (50)$$

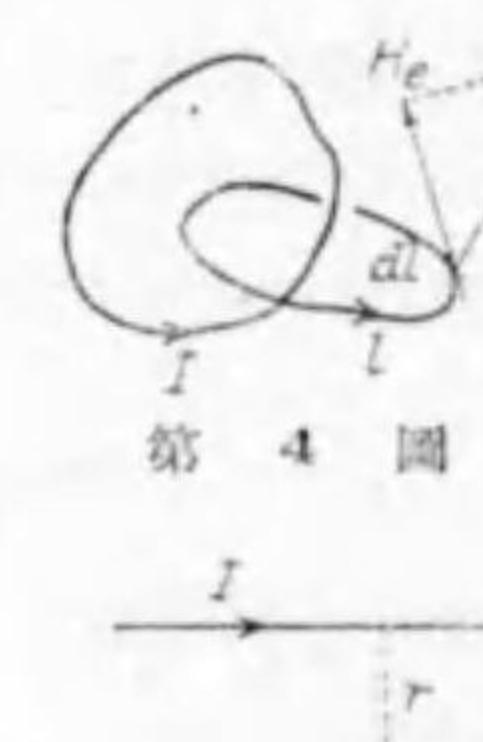
磁束密度 B の一様な磁界中に之と直角の方向にある電流 I を通する直線線導體が受けける力 f は

$$f_{(N)} = B(Wb/m^2) \cdot I(A) \cdot l(m) \quad (51)$$

茲に l は導體の長さ



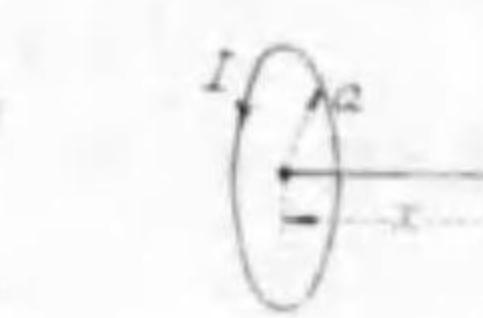
第3図



第4図



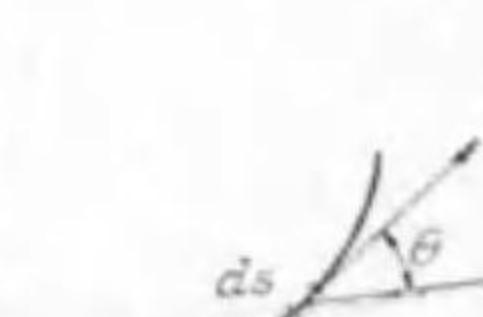
第5図



第6図



第7図



第8図

23. 磁界中の線輪が受けるトルク

磁束密度 B の平等磁界中に置かれた矩形線輪の受けるトルク C は、線輪面と磁束との間の角を α として、

$$C(N\cdot m) = S(m^2) \cdot I(A) \cdot B(Wb/m^2) \cos \alpha \quad (52)$$

茲に S は線輪の面積

$$C(\text{ダイン}\cdot\text{cm}) = 10^7 C(N\cdot m) \quad (53)$$

24. 電流を通ずる線導體間の力

夫々電流 I 及び I' を通ずる平行直線線導體間に働く力 f は導體の単位長毎に、

$$f(N) = \frac{\mu_0 I(A) I'(A)}{2\pi r(m)} \quad (54)$$

茲に r は導體間隔

1 アンペアは真空中で 1m の間隔の平行無限長直線導體に互に等しい電流を通ずる時、その導體の長さ 1m 每に 2×10^{-7} N の力が働くやうな電流と定める。

$I(A)$ の電流を通ずる無限長直線導體により、それより $r(m)$ の點に生ずる磁界の強さ $H_{(AT/m)}$ は (48) 式により $H_{(AT/m)} = I(A)/2\pi r(m)$ であり、又磁束密度は $B(Wb/m^2) = \mu_0 I(A)/2\pi r(m)$ である。故にその點にある上記導體に並行で $I'(A)$ の電流を通ずる無限長直線導體がその長さ 1m 每に受ける力 $f_{(N)}$ は (51) 式により $f_{(N)} = \mu_0 I(A) I'(A)/2\pi r(m)$ となり、(54) 式を得る。此の式は $I(A) = I'(A) = 1$ A, $r(m) = 1$ m のとき $f_{(N)} = \mu_0/2\pi = 2 \times 10^{-7}$ N となり、上記 1 A の定義に合致する。

25. 起磁力

或閉線状磁路に沿ふ磁界の強さ H の線積分をその磁路に働く起磁力 F とし、単位の磁極をしてその磁路に沿ひ一周せしめる時のエネルギーに数量的に相等しい。

$$F(AT) = \oint H(AT/m) dl(m) \quad (55)$$

$$F(\text{ガウス}) = \frac{4\pi}{10} F(AT) \quad (56)$$

26. 磁気抵抗

或磁路に働く起磁力 F とそれによつて生ずる磁束との比がその磁路の磁気抵抗 R であり、

$$R(AT/Wb) = \frac{F(AT)}{\phi(Wb)} \quad (57)$$

$$R(\text{e.m.u.}) = \frac{4\pi}{10} R(AT/Wb) \quad (58)$$

断面 S , 長さ l , 比導磁率 μ_r の磁路の磁気抵抗 R は

$$R(AT/Wb) = \oint \frac{dl(m)}{\mu_r \mu_0 S(m^2)} \quad (59)$$

IV. 電磁誘導及びインダクタンス

27. 誘導起電力

N 巻の線輪に鎮交する磁束 ϕ が時間 t と共に $d\phi/dt$ の割合を以て變化するとき、その線輪に誘起される起電力 e は

$$e(V) = -\frac{d\phi(\text{Wb})}{dt(\text{s})} \quad (60)$$

磁束密度 B の一様な磁界中で之と直角の方向にある長さ l の直線導線が自身と磁界との両者に直角の方向に速度 v を以て移動するとき、その導線に誘起される起電力 e は

$$e(V) = B(\text{Wb/m}^2) \cdot l(\text{m}) \cdot v(\text{m/s}) \quad (61)$$

28. インダクタンス

自己インダクタンス 1 ヘンリ (H) の回路では電流が毎秒 1 A の一定割合を以て變化するとき、電磁誘導作用により 1 V の起電力が誘起される。故に

$$e(V) = L_{(H)} \frac{di(A)}{dt(\text{s})} \quad (62)$$

相互インダクタンス 1 ヘンリ (H) の両回路の任意の一回路の電流が毎秒 1 A の一定割合を以て變化するとき、他の回路には電磁誘導作用により 1 V の起電力が誘起される。故に

$$e(V) = M_{(H)} \frac{di(A)}{dt(\text{s})} \quad (63)$$

29. インダクタンスと磁気エネルギー

自己インダクタンス L ヘンリの回路に I アンペアの電流を通すとき、その回路に貯へられてゐる磁気エネルギー W は

$$W_{(J)} = \frac{1}{2} L_{(H)} I^2(A) \quad (64)$$

自己インダクタンスが夫々 L_1, L_2 又相互インダクタンスが M である二回路があり、各々に夫々電流 I_1 及び I_2 を通すとき、両回路に貯へられてゐる総磁気エネルギー W は、

$$W_{(J)} = \frac{1}{2} L_{1(H)} I_1^2(A) + \frac{1}{2} L_{2(H)} I_2^2(A) \pm M_{(H)} I_1(A) I_2(A) \quad (65)$$

30. 自己インダクタンス値の例

(1) 圓形断面の圓環に巻かれた單層線輪 (總巻数は N) (第 9 圖)

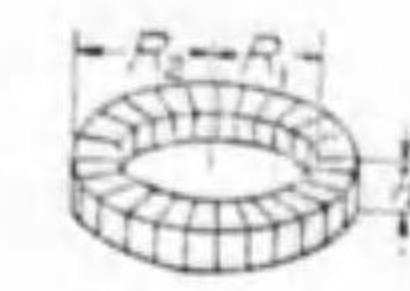
$$\begin{aligned} L &= \mu_0 \mu_r N^2 (R_{(m)} - \sqrt{R_{(m)}^2 - r_{(m)}^2}) \quad H \\ &= 4 \pi \mu_0 N^2 (R_{(m)} - \sqrt{R_{(m)}^2 - r_{(m)}^2}) \times 10^{-7} \text{ H} \end{aligned} \quad (66)$$

(2) 矩形断面の圓環に巻かれた單層線輪 (總巻数は N) (第 10 圖)



第 9 圖

$$\begin{aligned} L &= \frac{\mu_0 \mu_r}{2\pi} h_{(m)} N^2 \log_e \left(\frac{R_2}{R_1} \right) \quad H \\ &= 2 \mu_0 h_{(m)} N^2 \left\{ \log_e \left(\frac{R_2}{R_1} \right) \right\} \times 10^{-7} \text{ H} \end{aligned} \quad (67)$$



第 10 圖

31. 相互インダクタンス値の例

(1) 圓状心上に平等に巻かれた二回路間の相互インダクタンス

環の直径がその太さに比し非常に大なる場合には、環の断面積を S 、両回路の巻数を夫々 n_a 及び n_b 、又環の平均長を l 、環心の比導磁率を μ_r として

$$M_{(H)} = \frac{\mu_0 \mu_r n_a n_b S_{(\text{m}^2)}}{l_{(\text{m})}} \quad (68)$$

(2) 長き同軸ソレノイド間の相互インダクタンス

無限に長きソレノイドが同軸上に配置された時、両者の巻数を夫々 n_a 及び n_b 、内側ソレノイドの断面積を S 、環心の比導磁率を μ_r として

$$M_{(H/\text{m})} = 10^4 n_a n_b \mu_r \mu_0 S_{(\text{m}^2)} \quad (69)$$

V. 静電量

32. 電氣量 (2 参照)

33. 誘電束及び誘電束密度

1 C の電荷から出る誘電束が 1 M.K.S. 単位 (之を C と表す) の誘電束であり、誘電束密度の単位は 1 C/m^2 である。

無限長直線導線に 1A の電流を通す時、それから 1m の直角距離の點に於ては毎秒 $1/2\pi$ C の割合を以て誘電束が電流と同じ方向に移動しつゝあり、その際その點に於ける磁界は誘電束の移動方向と誘電束の方向とに夫々直角で、強さは 24(1) により $1/2\pi$ (AT/m) である。依つて或點を誘電束が一定の割合を以て横切りつゝある時、そこに誘電束とその移動の両方向に直角の方向に 1 AT/m の磁界を生ずるならば、その點を 1s 毎に横切る誘電束の數は 1 C であると定義することを得る。

$$\Phi_{(\text{e.s.u.})} = (4\pi \times 3 \times 10^9) \Phi_{(\text{C})} \quad (70)$$

$$D_{(\text{e.s.u.})} = (4\pi \times 3 \times 10^9) D_{(\text{C/m}^2)} \quad (71)$$

34. 静電界の強さ

強さの一様な静電界中に於てその電界の方向に沿つて 1 C の點電荷を 1 m の距離移動せしめる時のエネルギーが 1 J ならばその静電界の強さは 1 V/m である。或は真空中の一點に在る 1 C の點電荷に働く力が 1 N である時その點の静電界の強さは 1 V/m で、その方向は力の方向に一致する。

$$X_{(\text{e.s.u.})} = \frac{1}{3 \times 10^9} X_{(\text{V/m})} \quad \dots \dots \dots \quad (72)$$

真空にて静電界の強さ X の點に在る電氣量 Q の點電荷に働く力 f は

$$f_{(\text{N})} = Q_{(\text{C})} \cdot X_{(\text{V/m})} \quad \dots \dots \dots \quad (73)$$

35. 誘電率

真空の誘電率を ϵ_0 とすれば、真空に於ける静電界の強さ X と誘電率 D との関係は

$$D = \epsilon_0 X \quad \dots \dots \dots \quad (74)$$

e.s.u. 単位系に於ては ϵ_0 の數値は 1 なるも、M.K.S. 合理化単位系に於ては(71)及び(72)式を上式に代入して見ることにより、 ϵ_0 の數値は、

$$\epsilon_0 = \frac{1}{4\pi \times 9 \times 10^9} = \frac{10^7}{4\pi e_0^2} \quad \dots \dots \dots \quad (75)$$

但し $e_0 = 3 \times 10^8 \text{ m/s}$

真空以外の媒質中に於ては

$$D_{(\text{C/m}^2)} = \epsilon_s \epsilon_0 X_{(\text{V/m})} = \epsilon X_{(\text{V/m})} \quad \dots \dots \dots \quad (76)$$

茲に ϵ_s は比誘電率と名付け、e.s.u. 単位系に於ける誘電率とその數値に於て相等しい。

36. クーロン法則

電氣量が夫々 Q 及び Q' の 2 箇の點電荷が距離 r を隔てて存在する時、兩者の間に働く力 f は

$$f_{(\text{N})} = \frac{Q_{(\text{C})} \cdot Q'_{(\text{C})}}{4\pi \epsilon_s \epsilon_0 r^2_{(\text{m})}} \quad \dots \dots \dots \quad (76)$$

37. 電氣モーメント

電氣量夫々 $+Q$ 及び $-Q$ 、極間距離 l の電氣双極子の電氣モーメント M は、

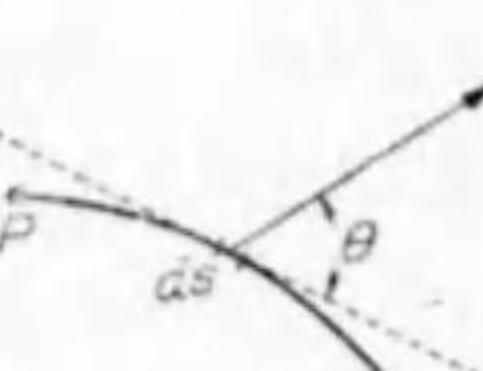
$$M_{(\text{m-C})} = Q_{(\text{C})} \cdot l_{(\text{m})} \quad \dots \dots \dots \quad (77)$$

38. 電位

第 11 圖に就いて静電界の二點 P Q 間の電位差 V は

$$V_{(\text{V})} = - \int_P^Q X_{(\text{V/m})} \cos \theta \cdot dS_{(\text{m})} \quad \dots \dots \dots \quad (78)$$

$$V_{(\text{e.s.u.})} = \frac{1}{3 \times 10^9} V_{(\text{V})} \quad \dots \dots \dots \quad (79)$$



第 11 圖

39. ガウスの定理

静電界中に任意の閉表面 S をとり、その上的一點に於ける誘電率 D 、それとその點に於ける閉表面の微小部分 dS に於ける外向法線 n との間の角を θ とすれば

$$\iint_S D_{(\text{C/m}^2)} \cos \theta \cdot dS_{(\text{m}^2)} = \iint_S D_{(\text{C/m}^2)} dS_{(\text{m}^2)} = \sum Q_{(\text{C})} \quad \dots \dots \dots \quad (80)$$

$$\iint_S X_{(\text{V/m})} \cos \theta \cdot dS_{(\text{m}^2)} = \iint_S X_{(\text{V/m})} dS_{(\text{m}^2)} = \frac{1}{\epsilon_s \epsilon_0} \sum Q_{(\text{C})} \quad \dots \dots \dots \quad (81)$$

40. クーロンの等式

$$D_{(\text{C/m}^2)} = \epsilon_s \epsilon_0 X_{(\text{V/m})} = \sigma_{(\text{C/m}^2)} \quad \dots \dots \dots \quad (82)$$

41. 静電界の例

(1) 點電荷

電氣量 Q の點電荷によりそれより距離 r の點に生ずる電界の強さ X 及び電位 V は

$$X_{(\text{V/m})} = \frac{Q_{(\text{C})}}{4\pi \epsilon_s \epsilon_0 r^2_{(\text{m})}} \quad \dots \dots \dots \quad (83)$$

$$V_{(\text{V})} = \frac{Q_{(\text{C})}}{4\pi \epsilon_s \epsilon_0 r_{(\text{m})}} \quad \dots \dots \dots \quad (84)$$

(2) 帯電圓筒

單位長每に q なる電荷を有つ圓筒の軸より距離 r なる點に於ては

$$X_{(\text{V/m})} = \frac{q_{(\text{C})}}{2\pi \epsilon_s \epsilon_0 r_{(\text{m})}} \quad \dots \dots \dots \quad (85)$$

42. 静電エネルギー密度

比誘電率 ϵ_s 、電界の強さ X 及び誘電率 D なる點に於ける静電エネルギー密度 ω は、

$$\omega_{(\text{J/m}^3)} = \frac{1}{2} \cdot \frac{D^2_{(\text{C/m}^2)}}{\epsilon_s \epsilon_0} = \frac{1}{2} \epsilon_s \epsilon_0 X^2_{(\text{V/m})} = \frac{1}{2} D_{(\text{C/m}^2)} \cdot X_{(\text{V/m})} \quad \dots \dots \dots \quad (86)$$

43. 帯電導體の表面に於ける静電壓力

表面密度 σ なる帶電導體が比誘電率 ϵ_s の媒質中にあるとき、その表面に働く張力 T は、

$$T_{(\text{N/m})} = \frac{1}{2} \cdot \epsilon_s \epsilon_0 X^2_{(\text{V/m})} = \frac{1}{2} \cdot \frac{\sigma^2_{(\text{C/m}^2)}}{\epsilon_s \epsilon_0} \quad \dots \dots \dots \quad (87)$$

44. 二導體間の静電容量

二つの導體に夫々大いさ相等しく符号相反する電荷 $\pm Q$ を與へたとき、該導體間に V なる電位差を生ずるならば、この二導體間の静電容量 C は

$$C_{(\text{F})} = \frac{Q_{(\text{C})}}{V_{(\text{V})}} \quad \dots \dots \dots \quad (88)$$

$$C_{(\text{e.s.u.})} = (9 \times 10^{11}) C_{(\text{F})} \quad \dots \dots \dots \quad (89)$$

(1) 同心球

外球の内半径を r_1 、外球の外半径を r_2 、兩球間の媒質の比誘電率を ϵ_s として、

$$C_{(\text{F})} = \frac{4\pi \epsilon_s \epsilon_0 \cdot r_1 r_2}{r_2 - r_1} \quad \dots \dots \dots \quad (90)$$

(2) 同軸圓筒

外圓筒の内半径 r_1 , 内圓筒の外半径 r_2 , 長さ l ($l \gg r_1, r_2$) の兩圓筒間の媒質の比誘電率 ϵ_s の場合,

$$C_{(F)} = \frac{4\pi\epsilon_s\epsilon_0 l}{2\log_{10}\frac{r_2}{r_1}} = \frac{4\pi\epsilon_s\epsilon_0 l}{4.605\log_{10}\frac{r_2}{r_1}} \quad (91)$$

(3) 平行板

板の面積 S , 間隔 t , 兩板間の媒質の比誘電率 ϵ_s , t は板の寸法に比して小なる場合,

$$C_{(F)} = \frac{\epsilon_s\epsilon_0 S}{t} \quad (92)$$

(4) 球

球の外半径を r として

$$C_{(F)} = 4\pi\epsilon_s\epsilon_0 r \quad (93)$$

故に ϵ_s の値の単位は F/m を以て表し得る。

VI. 電 磁 界

45. マクスウェルの電磁方程式

(1) マクスウェル変位電流

媒質中的一點に於ける誘電率 D の時間的變化 dD/dt に伴なふ変位電流密度 i_D は

$$i_D(A/m^2) = \frac{dD(C/m^2)}{dt(s)} = \epsilon_s\epsilon_0 \frac{dX(V/m)}{dt(s)} \quad (94)$$

(2) マクスウェルの第一方程式

比誘電率 ϵ_s 及び比導磁率 μ_s の一樣媒質中的一點 (x, y, z) に於ける導電率密度 i , 電界の強さ X , 誘電率 D 及び磁界の強さ H の三軸への方向分を夫々 $i_x, i_y, i_z; X_x, X_y, X_z; D_x, D_y, D_z$ 及び H_x, H_y, H_z として,

$$\left. \begin{aligned} i_x(A/m^2) + \epsilon_s\epsilon_0 \frac{\partial X_x(V/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial H_x(AT/m)}{\partial y(m)} - \frac{\partial H_y(AT/m)}{\partial z(m)} \\ i_y(A/m^2) + \epsilon_s\epsilon_0 \frac{\partial X_y(V/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial H_y(AT/m)}{\partial z(m)} - \frac{\partial H_z(AT/m)}{\partial x(m)} \\ i_z(A/m^2) + \epsilon_s\epsilon_0 \frac{\partial X_z(V/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial H_z(AT/m)}{\partial x(m)} - \frac{\partial H_x(AT/m)}{\partial y(m)} \end{aligned} \right\} \quad (95)$$

絶縁媒質の場合とし, X の代りに D を用ひれば,

$$\frac{\partial D_x(C/m^2)}{\partial t(s)} - \frac{\partial H_x(AT/m)}{\partial y(m)} - \frac{\partial H_y(AT/m)}{\partial z(m)}, \text{ etc.} \quad (96)$$

(3) マクスウェルの第二方程式

$$\left. \begin{aligned} -\mu_s\mu_0 \frac{\partial H_x(AT/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial X_x(V/m)}{\partial y(m)} - \frac{\partial X_y(V/m)}{\partial z(m)} \\ -\mu_s\mu_0 \frac{\partial H_y(AT/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial X_y(V/m)}{\partial z(m)} - \frac{\partial X_z(V/m)}{\partial x(m)} \\ -\mu_s\mu_0 \frac{\partial H_z(AT/m)}{\partial t(s)} - \frac{\partial X_z(V/m)}{\partial x(m)} - \frac{\partial X_x(V/m)}{\partial y(m)} \end{aligned} \right\} \quad (97)$$

(3) 波動方程式

導電率及び空間電荷のない一樣媒質の空間中では,

$$\left. \begin{aligned} \epsilon_0\epsilon_s \cdot \mu_0\mu_s \frac{\partial^2 X_x(V/m)}{\partial t^2(s)} = \frac{\partial^2 X_x(V/m)}{\partial x^2(m)} + \frac{\partial^2 X_x(V/m)}{\partial y^2(m)} + \frac{\partial^2 X_x(V/m)}{\partial z^2(m)} \\ \epsilon_0\epsilon_s \cdot \mu_0\mu_s \frac{\partial^2 X_y(V/m)}{\partial t^2(s)} = \frac{\partial^2 X_y(V/m)}{\partial x^2(m)} + \frac{\partial^2 X_y(V/m)}{\partial y^2(m)} + \frac{\partial^2 X_y(V/m)}{\partial z^2(m)} \\ \epsilon_0\epsilon_s \cdot \mu_0\mu_s \frac{\partial^2 X_z(V/m)}{\partial t^2(s)} = \frac{\partial^2 X_z(V/m)}{\partial x^2(m)} + \frac{\partial^2 X_z(V/m)}{\partial y^2(m)} + \frac{\partial^2 X_z(V/m)}{\partial z^2(m)} \end{aligned} \right\} \quad (98)$$

及び

$$\epsilon_0\epsilon_s \cdot \mu_0\mu_s \frac{\partial^2 H_x(AT/m)}{\partial t^2(s)} = \frac{\partial^2 H_x(AT/m)}{\partial x^2(m)} + \frac{\partial^2 H_x(AT/m)}{\partial y^2(m)} + \frac{\partial^2 H_x(AT/m)}{\partial z^2(m)}, \text{ etc.} \quad (99)$$

46. エネルギの流れ (ポインティング・ベクトル)

媒質中的一點に於ける電界の強さを X , 磁界の強さを H , 兩者の方向の間の角を θ とすれば, 兩者を含む平面に直角の方向にその單位面積毎に流れる電磁エネルギーの量 S は,

$$S(J/m^2) = X(V/m) \cdot H(AT/m) \cdot \sin\theta \quad (100)$$

第 5 表 M.K.S. 系と C.G.S. 系に依る公式の対照表

公 式	M. K. S. 系	C. G. S. 系
オーム法則	$V = IR$	$V = IR$
ジエール法則	$H = \frac{I^2 R}{J}$	$H = \frac{I^2 R}{J}$
真空導磁率	$\mu_0 = 4\pi \times 10^{-7}$	$\mu_0 = 1(\text{e.m.u.})$
磁束密度	$B = \mu_0\mu_s H + J$	$B = \mu H + 4\pi J$
磁極より出る磁束	$\phi = m$	$\phi = 4\pi m$
磁極間のカーロン法則	$f = \frac{mm'}{4\pi\mu_0\mu_s r^2}$	$f = \frac{mm'}{\mu r^2}$
磁気モーメント	$M = ml$	$M = ml$
磁界のガウスの定理	$\iint B_n dS = 0$	$\iint B_n dS = 0$
磁気エネルギー密度	$\omega = \frac{1}{2}\mu_0\mu_s H^2 = \frac{1}{2}BH$	$\omega = \frac{\mu H^2}{8\pi} = \frac{HB}{8\pi}$
ビオ・サバル法則	$dH = \frac{I \sin\theta ds}{4\pi r^2}$	$dH = \frac{I \sin\theta ds}{r^2}$

公 式	M. K. S. 系	C. G. S. 系
磁界の強さの線積分	$\oint H dl = I$	$\oint H dl = 4\pi I$
電流の受ける力	$df = BI \sin\theta ds$	$df = BI \sin\theta ds$
無限長並行二電流間の力	$f = \frac{\mu_0 I^2}{2\pi r}$	$f = \frac{2I^2}{r}$
磁 気 抵 抗	$R = \oint \frac{dl}{\mu_0 \mu_s S}$	$R = \oint \frac{dl}{\mu S}$
電 磁 誘 導	$e = -\frac{d\phi}{dt}$ $e = Blv$	$e = -\frac{d\phi}{dt}$ $e = Blv$
電荷よりの誘電率	$\epsilon = Q$	$\epsilon = 4\pi Q$
真 空 誘 電 率	$\epsilon_0 = 8.854 \times 10^{-12}$	$\epsilon_0 = 1 \text{ (e.s.u.)}$
静電荷の間のクーロン法則	$f = \frac{QQ'}{4\pi\epsilon_0\epsilon_0 r^2}$	$f = \frac{QQ'}{\epsilon^2}$
静電エネルギー密度	$w = \frac{1}{2}\epsilon_0\epsilon_0 X^2 = \frac{1}{2}DX$	$w = \frac{\epsilon X^2}{8\pi} = \frac{DX}{8\pi}$
マクスウェル変位電流	$i_D = \epsilon_0 \frac{dX}{dt}$	$i_D = \epsilon \frac{dX}{dt}$
ボイントンの定理	$S = XH \sin\theta$	$S = \frac{\epsilon}{8\pi} XH \sin\theta$

(福田)

5.4 電 路

[凡例] 例へば $f_{(N)}$ 及び $f_{(K)}$ と記したものは夫々同一量を一はめイン単位にて他は newton 単位にて表した数値を意味する。

I. 抵 抗

1. 體積固有抵抗 (5.3 の 6 参照)

2. 質量固有抵抗

或導體の 1 kg を長さ 1 m の平等断面積を有する線に引延ばした時の抵抗を Ω を以て表したものを M.K.S. 単位系に於ける質量固有抵抗又は米尓固有抵抗とする。

$$\rho'(\text{m-g-n}) = 10^3 \cdot \rho'(\text{m-kg-n}) \quad (1)$$

II. キャパシタンス

3. 同軸圓筒

外圓筒の内半径 r_1 、内圓筒の外半径 r_2 の長き同軸圓筒間の媒質の比誘電率 ϵ_s の場合、

$$C_{(\text{F/m})} = \frac{4\pi \epsilon_s \epsilon_0}{2 \log_e \frac{r_2}{r_1}} = \frac{\epsilon_s}{2 \log_e \frac{r_2}{r_1}} \cdot \frac{1}{9 \times 10^{13}} \quad (2)$$

4. 並行二線條

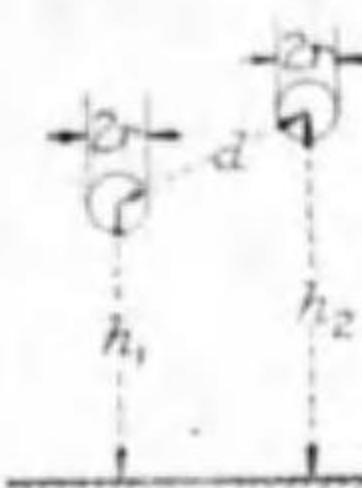
半径 r の長き直線状導線が軸間距離 d を以て互に並行に配置されてゐる時

$$C_{(\text{F/m})} = \frac{\pi \epsilon_s \epsilon_0}{\cosh^{-1} \left(\frac{d}{2r} \right)} = \frac{\epsilon_s}{4 \cosh^{-1} \left(\frac{d}{2r} \right)} \cdot \frac{1}{9 \times 10^{13}} \quad (3)$$

5. 大地に並行せる一線條

半径 r の長き直線状導線が大地上高さ h を以て地表に並行に配置されてゐる場合には、 $h \gg r$ として、

$$C_{(\text{F/m})} = \frac{4\pi \epsilon_s \epsilon_0}{2 \log_e \left(\frac{2h}{r} \right)} = \frac{\epsilon_s}{2 \log_e \left(\frac{2h}{r} \right)} \cdot \frac{1}{9 \times 10^{13}} \quad (4)$$

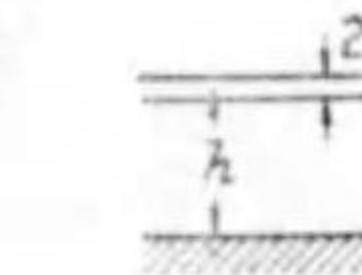


第 12 圖

6. 大地に並行せる二線條

半径 r の長き直線状導線が軸間距離 d 、地表高さ h_1 及び h_2 を以て地表に並行に配置されてゐる場合には、 $h = \frac{1}{2}(h_1 + h_2)$ 、 $h_2 - h_1 \ll h$ として、

$$C_{(\text{F/m})} = \frac{\pi \epsilon_s \epsilon_0}{\log_e \left(\frac{2hd}{r\sqrt{4h^2+d^2}} \right)} = \frac{\epsilon_s}{4 \log_e \left(\frac{2hd}{r\sqrt{4h^2+d^2}} \right)} \cdot \frac{1}{9 \times 10^{13}} \quad (5)$$



第 13 圖

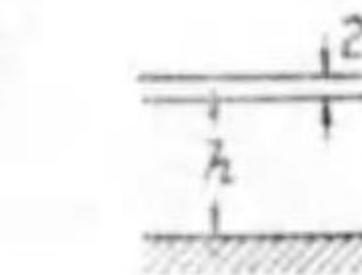
III. インダクタンス

7. 大地を歸線とする單一線條(大地の固有抵抗を 0 とする)

半径 r の長き直線状導線が地表高 h を以て地表に並行に配置されてゐる時

$$L_{(\text{H/m})} = \frac{\mu_0}{2\pi} \log_e \left(\frac{2h}{r} \right) + \frac{\mu_0 \mu_s}{8\pi}$$

$$= \left\{ 2 \log_e \left(\frac{2h}{r} \right) + \frac{\mu_s}{2} \right\} \times 10^{-7} \quad (6)$$

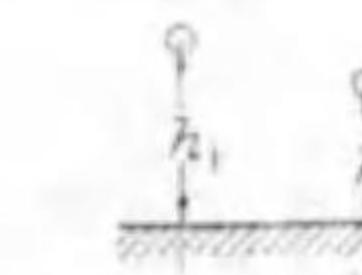


第 13 圖

8. 往復二線條

半径 r の長き直線状導線が軸間距離 D を以て互に並行に配置されてゐる場合、往復線條當り

$$L_{(\text{H/m})} = \frac{\mu_0}{\pi} \log_e \frac{D}{r} + \frac{\mu_0 \mu_s}{4\pi} = \left\{ 4 \log_e \frac{D}{r} + \mu_s \right\} \times 10^{-7} \quad (7)$$

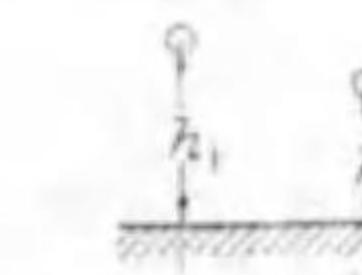


第 14 圖

9. 大地を歸線とする二並行線條間(大地の固有抵抗を 0 とする)

大地を歸路とする長き並行二線條間の相互インダクタンスは

$$M_{(\text{H/m})} = \frac{\mu_0}{4\pi} \log_e \frac{(h_1+h_2)^2 + D^2}{(h_1-h_2)^2 + D^2} = \log_e \frac{(h_1+h_2)^2 + D^2}{(h_1-h_2)^2 + D^2} \times 10^{-7} \quad (8)$$



(早田)

壁に對するアンペア回数(A/m),

ϕ = 有效磁束(W), L = 鐵心の積厚(m)

$$C = \frac{1.42}{m} + 0.016 \left(\frac{m}{h} \right)^5 + 1.6 \log_e \left(1 + \pi \frac{a}{c} \right) \\ + 5 \frac{d_p}{c} \left\{ 1 + 0.62 \frac{c}{L} \log_e \left(1 + \frac{\pi b}{4c} \right) \right\} + 0.55 \frac{d}{L} \quad \dots \dots \dots (22)$$

但し a, c, h, m, d_p (何れも m にて) は第 16 圖参照,

b = 磁極片の幅(m), d = 磁極の幅(m)

15. 電機子漏洩リアクタンス

Alger は電機子反作用 A' を用ひ, 三相凸極型, 分數溝巻線の同期機に對する百分率リアクタンスの式を與へてゐる。

$$X = \frac{7.9 A'}{K_p^2 \cdot K_b^2 \cdot \phi_{(W)}} \left(\frac{P l_{(m)}}{S} \right) \left(\frac{3p+1}{4} \right) \left(\frac{d_2 + d_1}{w} + \frac{0.3(3p-1)}{P} D_{(m)} \right) \times 10^{-6} \\ + \frac{1.1 A'}{F_g} \left(\frac{P}{S} \right)^2 + 0.6 K_n \quad \dots \dots \dots (23)$$

但し A' = 每極の電機子反作用起磁力, K_p = 短節巻係数,

K_b = 分布巻係数, P = 極数, ϕ = 1 極の磁束(W),

p = コイル・ピッチ(小数), S = 電機子全溝數,

D = 電機子鐵心の内徑(m),

l = 電機子鐵心の積厚(m)(通風渠も含む),

K_n = 相帶漏洩定數,

F_g = 界磁による無負荷定格電壓の空隙アンペア回数(1 極當り)

16. 同期電動機の引入トルク

同期化し得る爲の條件として直流勵磁の大きさとこれを與へる時の滑, 並にはすみ車效果との間に次の近似關係を満足せねばならぬ。

$$S < \frac{142}{N_{(R.P.S.)}} \sqrt{\frac{P_m(W)}{(GD^2)(N m^2) \cdot f(\text{サイクル}/s)}} \quad \dots \dots \dots (24)$$

茲に S = 直流勵磁を與へる時の滑, N = 回轉數(R.P.S.)

P_m = その勵磁に對する脱出トルクに相當する出力(W),

GD^2 = はすみ車效果(N m²), f = 周波數(サイクル/s)

17. 発電機の固有周波數

普通近似的に次の式で計算する。

$$F_{(\text{毎秒})} = \frac{1410}{N_{(R.P.S.)}} \sqrt{\frac{P_o(W/rad) \cdot f(\text{サイクル}/s)}{(GD^2)(N m^2)}} \quad \dots \dots \dots (25)$$

茲に F = 每秒固有振動數, N = 回轉數(R.P.S.),

P_o = 同期化力(W/rad), GD^2 = はすみ車效果(N m²)

上式は比較的大きな系統につながる單獨發電機, 又は二つの全然同様な發電機の並行運轉に對する場合である。併し二つの A, B なる發電機が異つた大いさの場合には, 次式の振動數となる。

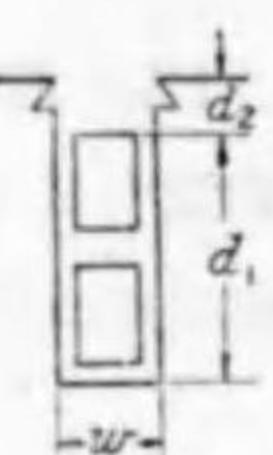
$$F_{(\text{毎秒})} = \frac{1410}{N_{(R.P.S.)}} \sqrt{\frac{P_{oa}(W/rad) \cdot f(\text{サイクル}/s)}{(GD_a^2)(N m^2)}} \cdot \frac{(1+n_i/n_q)}{(1+n_p)} \quad \dots \dots \dots (26)$$

茲に N_a = A 機の回轉數(R.P.S.), P_{oa} = A 機の同期化力(W/rad),

GD_a^2 = A 機のはすみ車效果(N m²), n_i = GD_a^2/GD_b^2 ,

$n_p = P_{ob}/P_{oa}$, $n_q = A$ 機の磁極數と B 機の磁極數との比,

$F = A, B$ 兩機に共通な毎秒の固有振動數



第 17 圖

V. 誘導電動機

18. 誘導電動機の直列縦續接續法

第 18 圖及び第 19 圖の接續に於て, $p_1 = M_1$ 電動機の極数, $p_2 = M_2$ 電動機の極数, f = 供給周波數 とすれば,

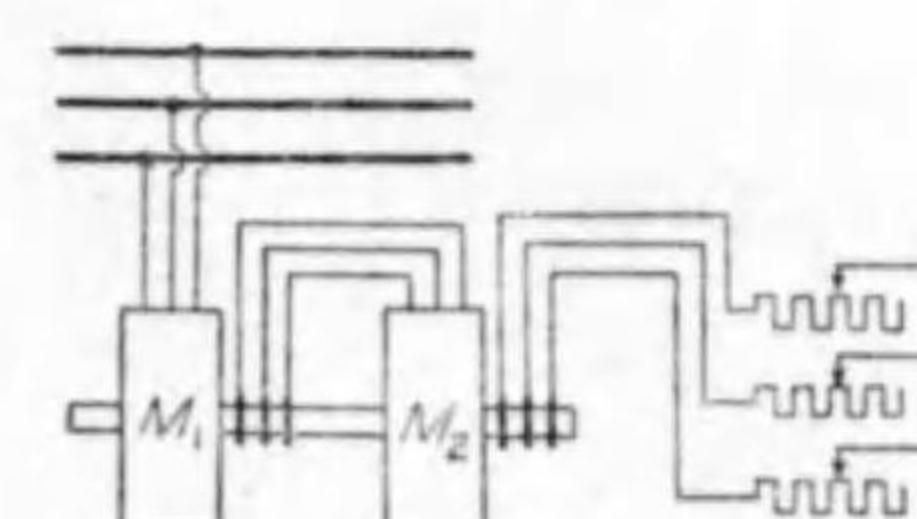
$$M_1 \text{ を單獨で運轉した時の回轉數 (R.P.S.)} = \frac{2f}{p_1} \quad \dots \dots \dots (27)$$

$$M_2 \text{ " " " " } = \frac{2f}{p_2} \quad \dots \dots \dots (28)$$

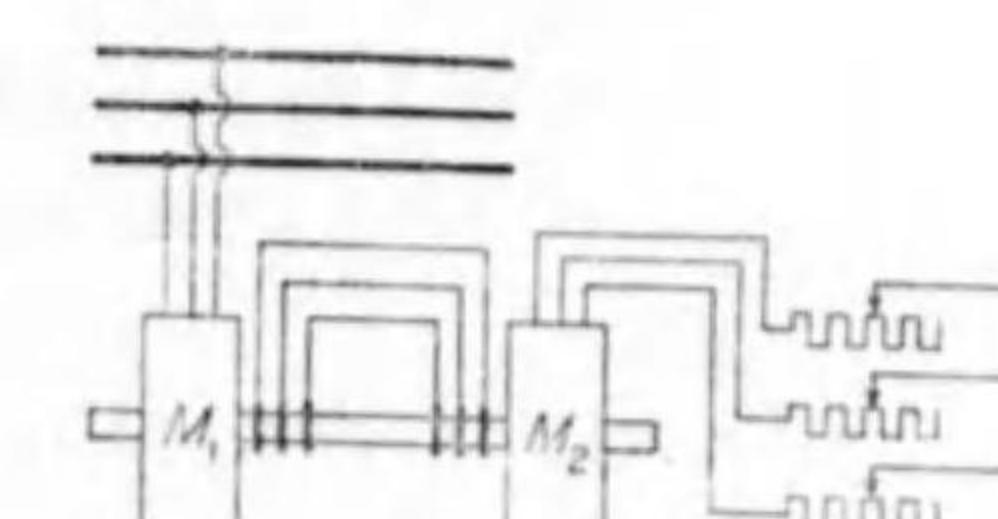
M_1, M_2 の二電動機の直列縦續接續をした時の無負荷回轉數は

$$M_1, M_2 \text{ の相同轉向場合} = \frac{2f}{p_1 + p_2} \text{ (第 18 圖)} = \frac{2f}{p_1 - p_2} \text{ (第 19 圖)} \quad \dots \dots \dots (29)$$

$$M_1, M_2 \text{ の相反轉向場合} = \frac{2f}{p_1 - p_2} \text{ (第 18 圖)} = \frac{2f}{p_1 + p_2} \text{ (第 19 圖)} \quad \dots \dots \dots (30)$$



第 18 圖



第 19 圖

19. 誘導電動機の並列継続接続法

第 20 圖の接続で、 M_1, M_2 の回転磁束が同一方向で、 M_1, M_2 の回転子相回轉が互に相反する場合は、同期電動機の如く不變速度で回轉し、その回轉数は

$$\text{回轉数 (R.P.S.)} = \frac{2 \times 2f}{p_1 + p_2} \quad \dots \dots \dots (31)$$

となる。

VI. 變 壓 器

20. 變壓器基本式

$e_1 = \sqrt{2} E_1 \sin 2\pi f t (V)$ なる正弦波交番電壓の場合は磁束は最大値 ϕ なる餘弦函数となり、 n_1 を巻回數として、

$$E_1(V) = \frac{2\pi f(\text{サイクル/s}) \cdot n_1 \cdot \phi_{(W)}}{\sqrt{2}} = 4.44 f(\text{サイクル/s}) \cdot n_1 \cdot \phi_{(W)} \quad \dots \dots \dots (32)$$

21. 卷線渦流損と漂遊負荷

漏洩磁束と平行及び直角方向の導體數を夫々 n, m 、漏洩磁束と平行及び直角方向の導體寸法を夫々 $b, h(m)$ 、漏洩磁束通路長 $l(m)$ 、周波數 $f(\text{サイクル/s})$ 、固有抵抗 $\rho(\Omega \cdot \text{m})$ とすれば、交流抵抗と直流抵抗の比 k は次式で表される。

$$k \cong 1 + \frac{m^2 - 0.2}{9} \lambda^4, \quad \lambda = \frac{2\pi}{10^4} \sqrt{\frac{n \cdot b(m) \cdot f(\text{サイクル/s})}{l(m) \cdot \rho(\Omega \cdot \text{m})}} \cdot h(m) \quad \dots \dots \dots (33)$$

22. 短絡による溫度上昇

短絡状態中の溫度の増加は

$$\theta = At [(B/2\theta_1) + (619E/B)] + \theta_0 \quad \dots \dots \dots (34)$$

で計算出来る。

茲に $\theta =$ 最終溫度 ($^{\circ}\text{C}$)、

$\theta_0 =$ 始發溫度 ($^{\circ}\text{C}$) (冷却媒體が水: $\theta_0 = 90^{\circ}\text{C}$, 空氣: 105°C とする)、

$\theta_1 = \theta_0 + 234.5$ 、

$t =$ 時間 (s)、

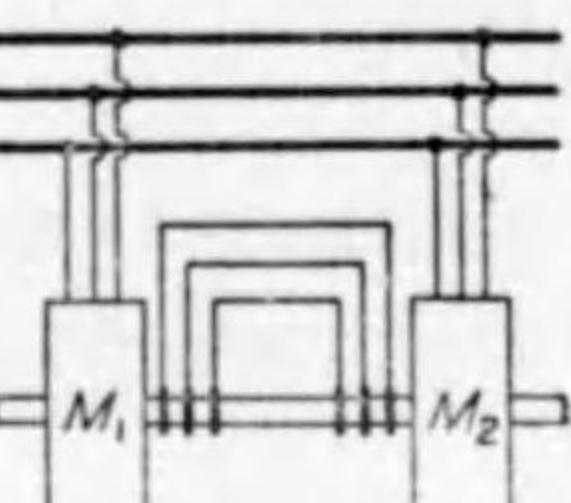
$E =$ 渦流損と抵抗損 (渦流損を含ます) との比 (75°C)、

$A = (\theta_0 \text{ に於ける巻線の銅 } 1 \text{ kg 當りのワット})/400$

又は

$$A = 1.90(A/\text{m}^2)^2 \theta_1 \times 10^{-17},$$

$$B = 2\theta_1 + At$$



第 20 圖

VII. 交流整流子機

23. 整流子型勵磁機の速度起電力

$$E(V) = \frac{\sqrt{3}}{2\sqrt{2}} n(\text{R.P.S.}) \cdot \frac{P}{a_2} \cdot Z_2 \phi_{m(W)} \quad \dots \dots \dots (35)$$

但し $E =$ 端子線間電壓 (實效値, V), $\phi_m =$ 極磁束の最大値,

$P =$ 3 箇 1 組の磁極の組數, $n =$ 每秒回轉數,

$a_2 =$ 回轉子の並列回路數, $Z_2 =$ 回轉子導體數

24. 整流子周波數變換機

集電環側に f_1 なる周波數の電力を供給し、更に本機を他の原動機で n_r なる速度で回轉せしめた場合を考へる。供給電力に依つて生じた回轉磁界は本機の極數 P と f_1 なる周波數とによつて決定せられる n_0 なる同期速度を以て回轉する。

$$n_0(\text{R.P.S.}) = \frac{2f_1(\text{サイクル/s})}{P} \quad \dots \dots \dots (36)$$

今、回轉子の回轉方向をこの回轉磁界と反対なりとすれば、刷子間の電壓の周波數 f_2 は

$$f_2(\text{サイクル/s}) = \frac{P(n_0(\text{R.P.S.}) - n_r(\text{R.P.S.}))}{2} = f_1(\text{サイクル/s}) = \frac{Pn_r(\text{R.P.S.})}{2} \quad \dots \dots \dots (37)$$

次に回轉子の回轉方向を回轉磁界と一致せしめた場合は、刷子間に現れる回轉起電力の周波數は、

$$f_2(\text{サイクル/s}) = \frac{P(n_0(\text{R.P.S.}) + n_r(\text{R.P.S.}))}{2} + f_1(\text{サイクル/s}) + \frac{Pn_r(\text{R.P.S.})}{2} \quad \dots \dots \dots (38)$$

(尾本)

6. M. K. S. 単位に関する文献

6.1 國際會議關係

1. 1 A. E. Kennelly: Historical Outline of the Electrical Units, J. of Engg. Education **19**, 229 (1928); Publications from the Harvard Engg. School, No. 30 (1928-29)
1. 2 神保成吉: 電氣單位の國際的事情 オーディ **17**, 237 (昭 5)
1. 3 A. E. Kennelly: Magnetic Circuit Units as Adopted by the I.E.C., T. A. I. E. E. **4**, 1 (1931)
1. 4 A. E. Kennelly: The Present Status of Magnetic Circuit Units, 電學誌 **52**, 197 (昭 7)
1. 5 A. E. Kennelly: Conference of the Symbols, Units and Nomenclature (S.U.N.), Commission of the Int. Union of Pure and Applied Physics (I.U.P.) at Paris, in July, 1932, and its Results, Proc. Nat. Acad. of Sciences **19**, 144 (1933); 電學誌 學界時報 No. 167 (昭 8)
1. 6 日本電氣工藝委員會: 磁氣單位調査打合會記事 電學誌 **53**, 701 (昭 8)
1. 7 I. E. C. Document R. M. 105—Minutes I. E. C., E. M. M. U. Meeting, Paris, Oct. 5 & 6, 1933
1. 8 I. E. C. 電氣及磁氣單位調査委員會報告書 電學誌 **54**, 153 (昭 9)
1. 9 A. E. Kennelly: Actions on Electric and Magnetic Units, E. E. **53**, 402 (1934)
1. 10 Reports on Symbols, Units and Nomenclature, I. U. P., Oct. 5, 1934. Physical Society, London (1935)
1. 11 A. E. Kennelly: Recent Actions of the I. E. C., American Physics Teacher **3**, 89 (1935)
1. 12 I. E. C. Document R. M. 118—Minutes of the I. E. C., E. M. M. U. Meeting, Scheveningen-Bruxelles, June, 1935
1. 13 A. E. Kennelly: Adoption of the M. K. S. Absolute System of Practical Units by the I. E. C., Bruxelles, June, 1935, Proc. Nat. Acad. of Sciences **21**, 579 (1935); Publications from the Graduate School of Engg., No. 167 (1935-36)
1. 14 A. E. Kennelly: I. E. C. Adopts M. K. S. System of Units, E. E. **54**, 1373 (1935); Publications from the Graduate School of Engg., No. 171 (1935-36)
1. 15 1935 年電氣諮詢委員會に於ける審議經過, C. I. P. M. Procès-Verbaux des Séances de 1935, 176 (1935); 電一論 **11**, 25 (昭 11)
1. 16 A. E. Kennelly: The Adoption of the Giorgi M. K. S. Absolute System of Practical Units by the I. E. C., June, 1935; T. I. E. S. **31**, 685 (1936)
1. 17 A. E. Kennelly: The M. K. S. System of Giorgi as adopted by the I. E. C. in June, 1935, J. of Engg. Education **27**, 290 (1936); Publications from the Graduate School of Engg., No. 195 (1936-37)
1. 18 A. E. Kennelly: Adoption par la Commission Electrotechnique Internationale du Système Giorgi d'Unité M. K. S., Juin 1935, S. F. E. **6**, 47 (1936)
1. 19 日本電氣工藝委員會: 電氣單位調査委員會調査報告 電學誌 **57**, 136 (昭 12)
1. 20 Propositions de la Commission des Unités de Mesure de l'Académie des Sciences de l'U.R.S.S., relatives au système M. K. S. (Copie de G. 1209 b) (1937 年 C. I. P. M. に提出)
1. 21 I. E. C. Document R. M. 173—Minutes of I. E. C., E. M. M. U. Meeting, Torquay, 23 & 24 June, 1938
1. 22 A. E. Kennelly: Recent Developments in Electrical Units, E. E. **58**, 78 (1939)
1. 23 1939 年開催の電氣、測光及び溫度諮詢委員會により可決せられた提案の要旨 電試彙 **4**, 480 (昭 15)
1. 24 石橋勇一: 電氣單位の改變に就いて 計測(計量界第 360 號), 1 (昭 15)

6.2 M. K. S. に関する學術的論文

2. 1 G. Giorgi: Unità Razionali di Elettromagnetismo Atti dell'A. E. I., 402 (1901)
2. 2 G. Giorgi: Il Sistema Assoluto M. K. S., Atti dell'A. E. I., 2 Mai (1902)
2. 3 G. Giorgi: Rational Unit of Electromagnetism, Proc. of the Phys. Soc. of London, 27 May, 1902
2. 4 M. Ascoli: Sul Sistema di Unità Proposto dall'Ing. Giorgi, Società Italiana di Fisica, Brescia, Septembre, 1902; Atti dell'A. E. I. (1902)
2. 5 G. Giorgi: I Fondamenti della Teoria delle Grandezze, Atti dell'A. E. I. (1903)
2. 6 G. Giorgi: Notazioni e Simboli Elettrici, Atti dell'A. E. I. (1903)
2. 7 M. Ascoli: On the Systems of Electrical Units, Trans. of International Electrical Congress of St. Louis, **1**, 130 (1904)
2. 8 G. Giorgi: Proposals Concerning Electrical and Physical Units, Proc. of International Electrical Congress of St. Louis, **1**, 136 (1904)
2. 9 J. H. Dellinger: Rationalization of the Magnetic Units, El. Wld. **62**, 810 (1916)
2. 10 E. Bennett: A Digest of the Relations between the Electrical Units and of the Laws Underlying the Units, Univ. of Wisconsin Bull. (1917)
2. 11 J. Wallot: Die physikalischen und technischen Einheiten, E. T. Z. **43**, 1329 u. 1381 (1922)
2. 12 G. A. Campbell: A System of Definitive Units Proposed for Universal Use, Proc. of the International Mathematical Congress, Toronto (1924)
2. 13 A. E. Kennelly: Historical Outline of the Electrical Units, J. of Engg. Education **19**, 229 (1928); Publications from the Harvard Engg. School, No. 30 (1928-29)
2. 14 米田勝吉: 電氣の單位 電試彙 第 69 號 (昭 5)
2. 15 A. E. Kennelly: Magnetic Circuit Units, T. A. I. E. E. **49**, 486 (1930)
2. 16 A. E. Kennelly: Abridgment of Magnetic Circuit Units, A. I. E. E. **49**, 18 (1930)
2. 17 A. E. Kennelly: Les Unités de Circuit Magnétique, R. G. E. **27**, 923 (1930)
2. 18 A. E. Kennelly: Rationalised versus Unrationalised Practical Electromagnetic Units, Proc. Am. Philosophical Soc. **70**, 103 (1931)
2. 19 André Blondel: Comparaison entre les Systèmes Pratiques d'Unités Électromagnétiques, R. G. E. **29**, 771 et 814 (1931)
2. 20 André Blondel: Remarques sur la Subrationalisation des Unités Pratiques, R. G. E. **29**, 491 (1931)
2. 21 A. E. Kennelly: The Present Status of Magnetic Circuit Units, 電學誌 **52**, 197 (昭 7)
2. 22 Leigh Page: Electromagnetic Equations and Systems of Units, Physics **2**, 289 (1932)
2. 23 米田勝吉: 電氣單位の二三の問題 應物 **2**, 271 (昭 8)
2. 24 V. Karapetoff: A General Theory of Systems of Electrical and Magnetic Units, T. A. I. E. E. **5**, 715 (1932); 電學誌 學界時報 No. 132 (昭 8)
2. 25 G. A. Campbell: Three Superfluous Systems of Electromagnetic Units, Physics **3**, 230 (1932)
2. 26 G. Giorgi: Le Unità Pratiche di Elettrotecnica come Sistemi Assoluti, Elettrot. **20**, 105 (1933)
2. 27 G. Giorgi: Confronti Significativi sull'Uso dell'Unità Assolute M. K. S. Q., Elettrot. **20**, 125 (1933)
2. 28 Systems of Electrical and Magnetic Units, Papers Presented before the American Section,

- L.U.P., Chicago, June 24, 1933; Bull. National Res. Council, No. 93 (1933)
- 2.29 神保成吉: 電気磁氣單位に就て 應物 **3**, 105 (昭 9)
- 2.30 早田寶實: 國際電氣單位に對する私見 信話誌 第 124 號, 695 (昭 8)
- 2.31 J. Wallot: Elektrischen und magnetischen Größen und Einheiten, E.T.Z. **55**, 189 (1934)
- 2.32 G. Giorgi: Memorandum on the M.K.S. System of Practical Units, Central Office of the I.E.C. (1934)
- 2.33 G. Giorgi: Questioni Vive nella Sistemazione delle Unità Elettriche, Elettrot. **21**, 705 (1934)
- 2.34 Leigh Page & N.L. Adams, Jr.: A Proposed Reformation of the Electromagnetic Equations and Revision of Units, J.F.I. **218**, 517 (1934)
- 2.35 Sir J. Henderson: Fundamental Dimensions of μ_0 and K_0 in Electrical Science, Nature **135**, 105 (1935)
- 2.36 A. Sommerfeld: Über die Dimension der elektromagnetischen Größen, Z. f. techn. Phys. **16**, 420 (1935); Phys. Z. **36**, 814 (1935)
- 2.37 L. Hartshorn & P. Vigoureux: Unit of Force in the M.K.S. System, Nature, **136**, 397 (1935)
- 2.38 R.T. Glazebrook: Absolute Units and Electrical Measurements, Nature **136**, 667 (1935)
- 2.39 黒川兼三郎: Giorgi 単位系の話 電友 **73**, 317 (昭 10)
- 2.40 岩片秀雄: 諸単位系の説明關係と電磁界理論への應用 沖電氣時報 **3**, 9 (昭 11)
- 2.41 A. E. Kennelly: The M. K. S. System of Units, J.I.E.E. **78**, 235 (1936)
- 2.42 神保成吉: 電氣單位の變更並に M. K. S. 単位系の問題 電學誌 **56**, 196 (昭 11)
- 2.43 R.T. Glazebrook: The M. K. S. System of Electrical Units, Phys. Soc. **48**, 449 (1936)
- 2.44 E. Bennett: The Importance of Using the M. K. S. Practical System of Units in the Engineering Colleges, Papers Presented at the Annual Meeting of the S.P.E.E., Madison, Wisconsin, June 23-27, 1936
- 2.45 A. E. Kennelly: Magnetic Formulae Expressed in the M. K. S. System of Units, Proc. Am. Philosophical Soc. **76**, 343 (1936)
- 2.46 Louis Roy: A Propos du Nouveau Système Giorgi d'Unités M. K. S., R.G.E. **39**, 747 (1936)
- 2.47 E. Brylinski: Sur le Système de Mesures Giorgi, R.G.E. **40**, 99 (1936)
- 2.48 Louis Roy: Sur le Système Giorgi d'Unités M. K. S., R.G.E. **40**, 176 (1936)
- 2.49 R.T. Glazebrook: Note on the Three Absolute Systems of Electrical Measurements, Phys. Soc. **48**, 444 (1936)
- 2.50 H. König: Un Système Absolue Pratique, qui Permet de Substituer sans Difficulté les Unités Absolues aux Unités Internationales Actuelles, A.S.E. **27**, 621 (1936)
- 2.51 E. Bodea: Dimensional Coherence between Giorgi's System of Units and Kalantaroff's System of Dimensions, Buletinul Societății Române de Fizică din București **37**, 19 (1936)
- 2.52 石橋勇一: M. K. S. 単位系の第四基本單位に關する資料 電一論 **11**, 166 (昭 11)
- 2.53 On the M. K. S. System of Units, E.T.J. **1**, 39 (1937)
- 2.54 G. Giorgi: La Métrologie Électrique Nouvelle et la Construction du Système Électrotechnique Absolu M. K. S., R.G.E. **42**, 99 (1937)
- 2.55 Propositions de la Commission des Unités de Mesure de l'Académie des Sciences de l'U.R.S.S., Relatives au Système M. K. S. (Copie de G. 1209b) (1937 年 C.I.P.M. に提出)
- 2.56 C. I. Budeanu: Sur les Grandeurs et les Unités Électromagnétiques (3-me note), Comité Électrotechnique Roumain, No. 33 (1938)

- 2.57 A. E. Kennelly: Recent Developments in Electrical Units, E.E. **58**, 78 (1939)
- 2.58 A. Sommerfeld: Über die Dimensionen der elektromagnetischen Größen, Ann. d. Phys. **36**, 335 (1939)
- 2.59 神保成吉: M. K. S. 単位系と電氣單位 機械及電氣 **4**, 889 及び 1035 (昭 14)
- 2.60 E. C. Crittenden: Revision of Electrical Units, E.E. **59**, 160 (1940)
- 2.61 竹山謙三: M. K. S. 単位系に就いて 機械及電氣 **6**, 21 (昭 16)
- 2.62 黒川兼三郎: 電氣單位の合理化問題 電友 **84**, 216 (昭 16)
- 2.63 G. E. M. Jauncey & A. S. Langsdorf: M. K. S. Units and Dimensions and a Proposed M. K. O. S. System (1940)
- 2.64 石橋勇一: M. K. S. 単位 科學測器 **1**, 37 (昭 16)

6.3 M. K. S. にて書きたる電氣學

- 3.1 E. Bennett: A Digest of the Relations between the Electrical Units and of the Laws Underlying the Units, Univ. of Wisconsin Bull. (1917)
- 3.2 A. E. Kennelly: Rationalised versus Unrationalised Practical Electromagnetic Units, Proc. Am. Philosophical Soc. **70**, 103 (1931)
- 3.3 André Blondel: Remarques sur la Subratinalisation des Unités Pratiques, R.G.E. **29**, 49 (1931)
- 3.4 Leigh Page: Electromagnetic Equations and Systems of Units, Physics **2**, 289 (1932)
- 3.5 E. Bennett: The Importance of Using the M. K. S. Practical System of Units in the Engineering Colleges, Papers Presented at the Annual Meeting of the S.P.E.E., Madison, Wisconsin, June 23-27, 1936
- 3.6 A. E. Kennelly: Magnetic Formulae Expressed in the M. K. S. System of Units, Proc. Am. Philosophical Soc. **76**, 343 (1936)
- 3.7 G. Sacerdote: L'applicazione delle Unità M. K. S. Elettromagnetiche (Giorgi) nel Campo dell'Elettroacustica, Alta Freq. **5**, 570 (1936)
- 3.8 P. Vigoureux & C.E. Webb: Principles of Electric and Magnetic Measurements (1937)
- 3.9 Harnwell: Principles of Electricity and Electromagnetism (1938)
- 3.10 A. E. Kennelly & J. H. Cook: The M. K. S. System of Units Applied to Electroacoustics, M.I.T., Publication No. 134, June, 336 (1938)
- 3.11 H.D. Smyth & C.W. Ulford: Matter, Motion and Electricity (1939)
- 3.12 黒川兼三郎: M. K. S. 合理化単位系に依る電氣磁氣學要項 早大電誌 **20**, 13 (昭 14)
- 3.13 黒川兼三郎: M. K. S. 単位系に依る熱傳導要項 早大電誌 **21**, 135 (昭 15)
- 3.14 黒川兼三郎: M. K. S. 合理化単位系によるインダクタンスと靜電容量 早大電誌 **22**, 37 (昭 16)
- 3.15 黒川兼三郎: M. K. S. 合理化単位と電氣工學 第 18 回聯合大會豫稿(特別講演) 184 (昭 16-4)
- 3.16 J.A. Stratton: Electromagnetic Theory, McGraw-Hill Book Company, Inc. (1941)

(神保, 三宅, 石橋)

昭和十六年七月三十日 印刷
昭和十六年八月五日 発行

M.K.S. 合理化単位系に就いて

定價 50 錢

東京市麹町區有樂町一丁目三番地
(電氣協會館内)

編輯兼
發行者 桑島正夫

東京市神田區錦町三丁目一番地
印刷者 古賀廣治

東京市神田區錦町三丁目一番地
印刷所 株式會社 オーム社印刷部

東京市麹町區有樂町一丁目三番地
(電氣協會館内)

發行所 電氣學會

電話丸ノ内 755-6230番

振替口座 東京 3168番

日本出版文化協會 會員登號第 219028 號

記念元 日本出版文化協會株式會社

東京市神田區筑路町二丁目九番地

9
71



終